２０１９年版

生命保険の動向

一般社団法人
生命保険協会

は　じ　め　に

『生命保険の動向』は、生命保険協会加盟の生命保険会社を対象に、生命保険事業の業績の中から主なものをまとめたものです。

この『生命保険の動向』をご覧いただき、生命保険事業に関する理解を深めていただければ幸いです。

その他、当協会では、従来から業績関係の詳細資料として『生命保険事業概況』を公表しておりますので、併せてご活用ください。

2019 年 10 月

一般社団法人 生 命 保 険 協 会

＊本書の掲載内容については万全を期して作成いたしましたが、その後の修正や誤植を含む場合がございます。その際に生じたいかなる損害に関しても当会は責任を負いかねますので、ご了承ください。
＊昨年度まで掲載していたかんぽ生命を除いた数値については、今年度より割愛しております。

【目　　次】

業績ハイライト …… 1

I.　契約動向 …… 3
1.　個人向け商品 …… 3
(1)　個人保険 …… 3
(2)　個人年金保険 …… 6
(3)　年換算保険料 …… 8
(4)　入院・手術保障 …… 9
(5)　男女別・年代別・都道府県別データ …… 10
2.　団体向け商品 …… 14
(1)　団体保険 …… 14
(2)　団体年金保険 …… 17

II.　損益の状況 …… 18
1.　保険関係損益 …… 18
(1)　収入保険料 …… 18
(2)　保険金等支払金 …… 19
2.　資産運用損益 …… 21
3.　事業費 …… 23
4.　経常利益および基礎利益 …… 23

III.　資産運用状況 …… 24
1.　総資産の概要 …… 24
2.　有価証券 …… 25
3.　貸付金 …… 26
4.　有形固定資産（不動産） …… 28

IV.　負債および純資産 …… 28
1.　負債および純資産 …… 28

参考 …… 29
営業体制 …… 29
生命保険協会加盟会社 …… 30

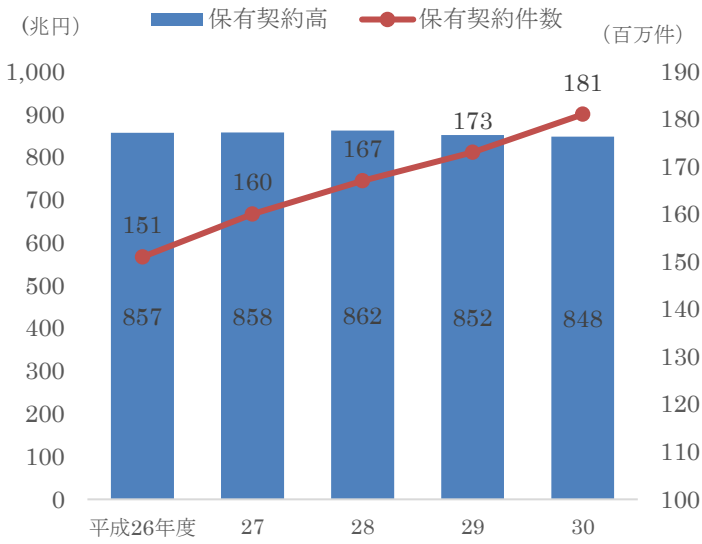
業績ハイライト

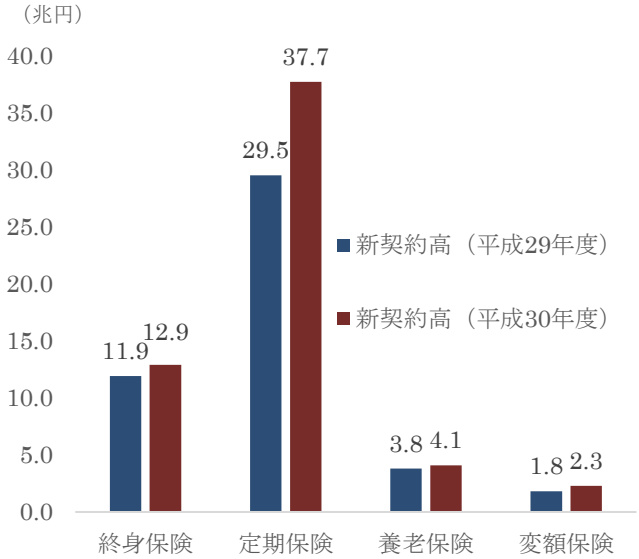
～個人保険の契約動向について～

平成 30 年度末の個人保険の保有契約件数は 1 億 8,129 万件（前年度比 104.8%）となり、11 年連続で増加した。また、平成 30 年度末の個人保険の保有契約高（死亡保障などの主要保障の金額）は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映して、848 兆 6,900 億円（前年度比 99.5%）と横ばいであった。

個人保険の新規契約件数は 2,253 万件（前年度比 130.4%）、新規契約高（転換による純増加金額を含む）は 66 兆 7,346 億円（前年度比 116.4%）と終身保険、定期保険等の好調を受け、前年度に比べて大きく増加した。

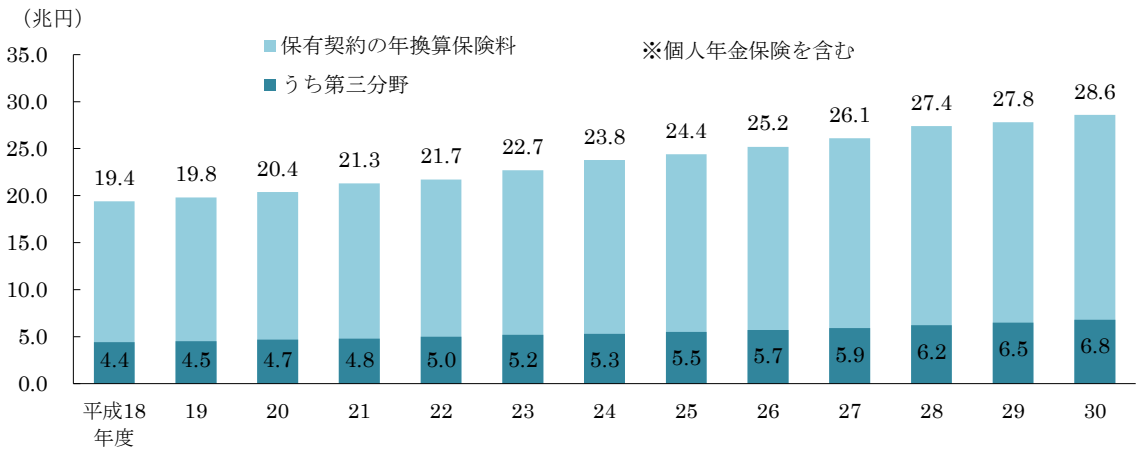
（参照：3～5 頁）





保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の 1 年間の保険料収入）について見ると、平成 30 年度末は 28.6 兆円（うち第三分野は 6.8 兆円）となり、集計を開始した平成 18 年度以降、堅調に増加が続いている。年換算保険料は、医療保険等の契約高（死亡保障金額）が小さく、契約高に表されない商品が多い中、業績を表す指標の一つとして位置づけられる。

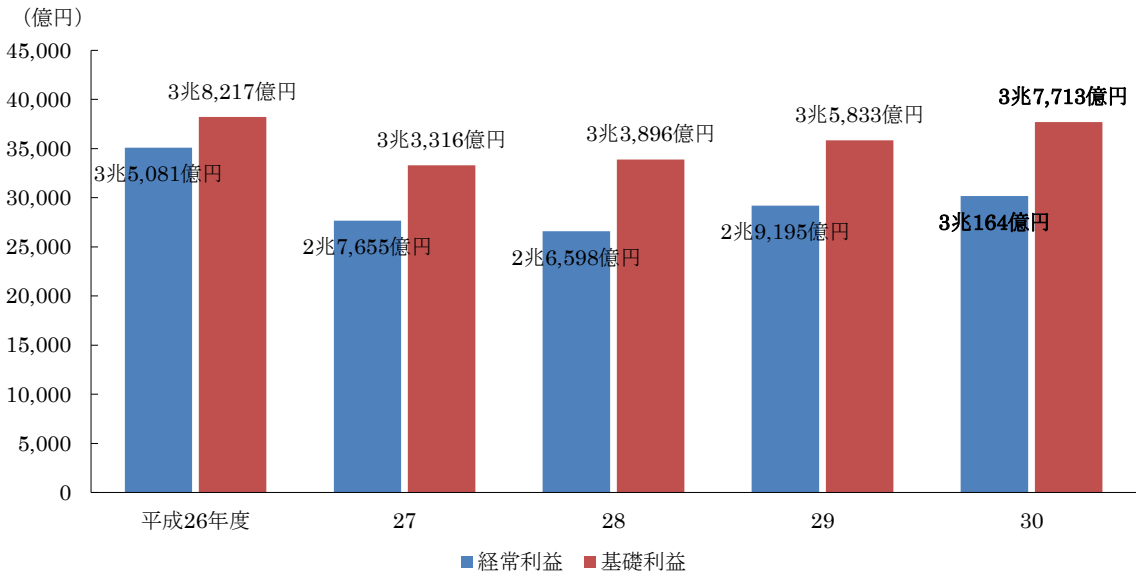
（参照：8 頁）



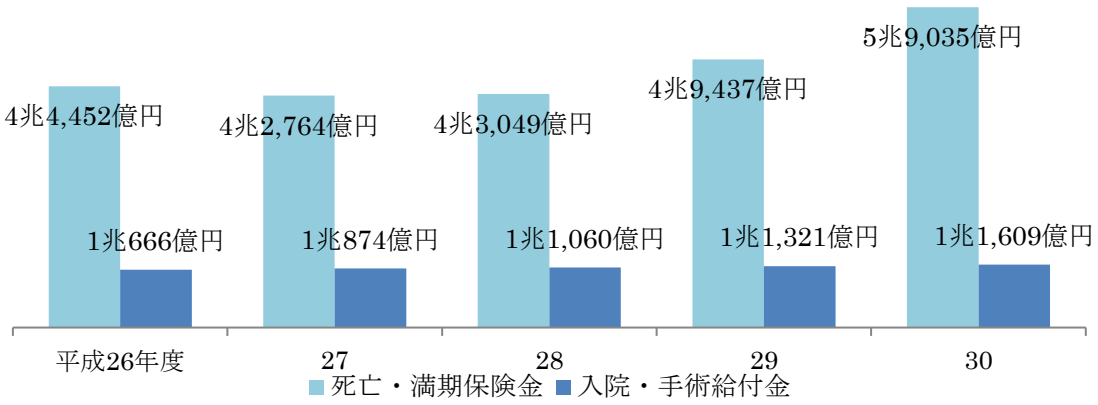
＊第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

～主要業績について～

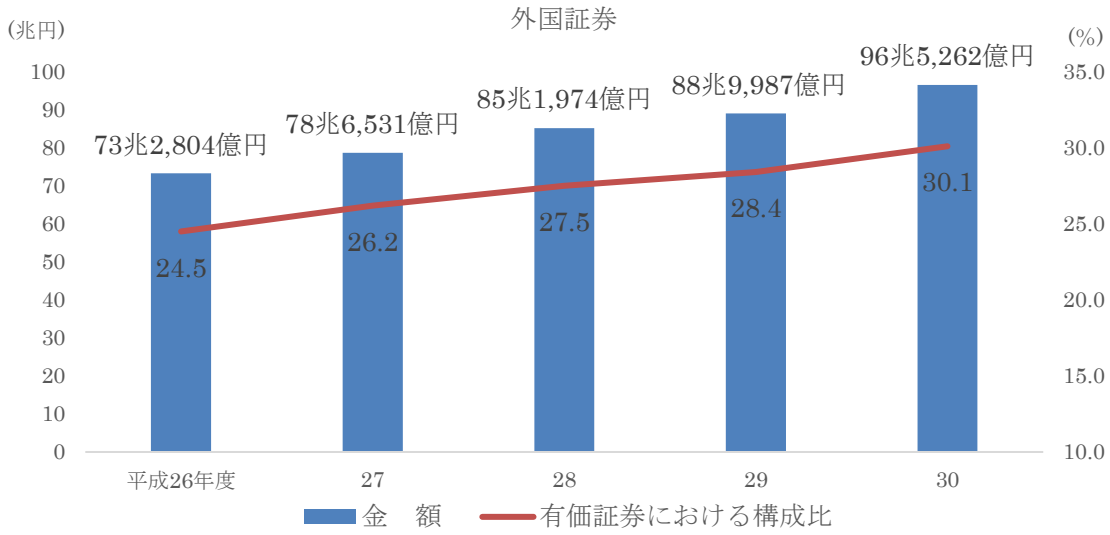
〇経常利益は 2 年連続で増加、基礎利益は 3 年連続で増加した。（参照：23 頁）



〇死亡・満期保険金は 3 年連続で増加、入院・手術給付金は 14 年連続で増加した。（参照：20 頁）



〇外国証券は、10 年連続で増加し、有価証券における 30.1%を占めている。（参照：25 頁）



I. 契約動向

1. 個人向け商品[1]

(1) 個人保険

○新規契約

個人保険の新規契約件数（契約転換制度による転換後契約の件数を含む）は 2,253 万件（前年度比 130.4%）、新規契約高[2]（転換による純増加金額を含む）は 66 兆 7,346 億円（同 116.4%）となった。【図表 1】

新規契約件数、新規契約高は、終身保険、定期保険およびガン保険の好調を受け、前年度に比べて大きく増加した。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、医療保険（345 万件、構成比 22.1%）が最も多く、次いで終身保険（288 万件、同 18.4%）、定期保険（263 万件、同 16.8%）、ガン保険（212 万件、同 13.6%）、養老保険（107 万件、同 6.9%）の順となっている。【図表 2】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定期保険（37 兆 7,307 億円、構成比 53.7%）が最も多く、次いで終身保険（12 兆 9,092 億円、同 18.4%）、養老保険（4 兆 1,168 億円、同 5.9%）、変額保険（2 兆 3,079 億円、同 3.3%）、こども保険（7,692 億円、同 1.1%）の順となっている。【図表 3】

○保有契約

個人保険の保有契約件数は 1 億 8,129 万件（前年度比 104.8%）、保有契約高は 848 兆 6,900 億円（同 99.5%）となった。【図表 1】

保有契約件数は 11 年連続で増加している。保有契約高は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映して、横ばいであった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、終身保険（3,983 万件、構成比 22.0%）が最も多く、次いで医療保険（3,850 万件、同 21.2%）、ガン保険（2,500 万件、同 13.8%）、定期保険（2,478 万件、同 13.7%）、養老保険（1,323 万件、同 7.3%）、定期付終身保険（831 万件、同 4.6%）の順となっている。【図表 4】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定期保険（294 兆 8,793 億円、構成比 34.7%）が最も多く、次いで終身保険（188 兆 1,667 億円、同 22.2%）、定期付終身保険（86 兆 4,787 億円、同 10.2%）、利率変動型積立終身保険（48 兆 8,240 億円、同 5.8%）、養老保険（43 兆 6,293 億円、同 5.1%）の順となっている。【図表 5】

○解約・失効

個人保険の解約・失効高[3]は 53 兆 6,142 億円（前年度比 111.0%）、解約・失効率[4]は 6.3%（前年度より 0.7 ポイント上昇）となった。【図表 6】

解約・失効高は 17 年ぶりに増加、解約・失効率は 10 年ぶりに上昇した。

---

[1] 法人が契約者となり、法人の経営者等を被保険者とする個人保険および個人年金保険（いわゆる経営者保険）も、個人保険、個人年金保険の契約成績に含まれる。

[2] 死亡保障などの主要保障の金額。

[3] 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）

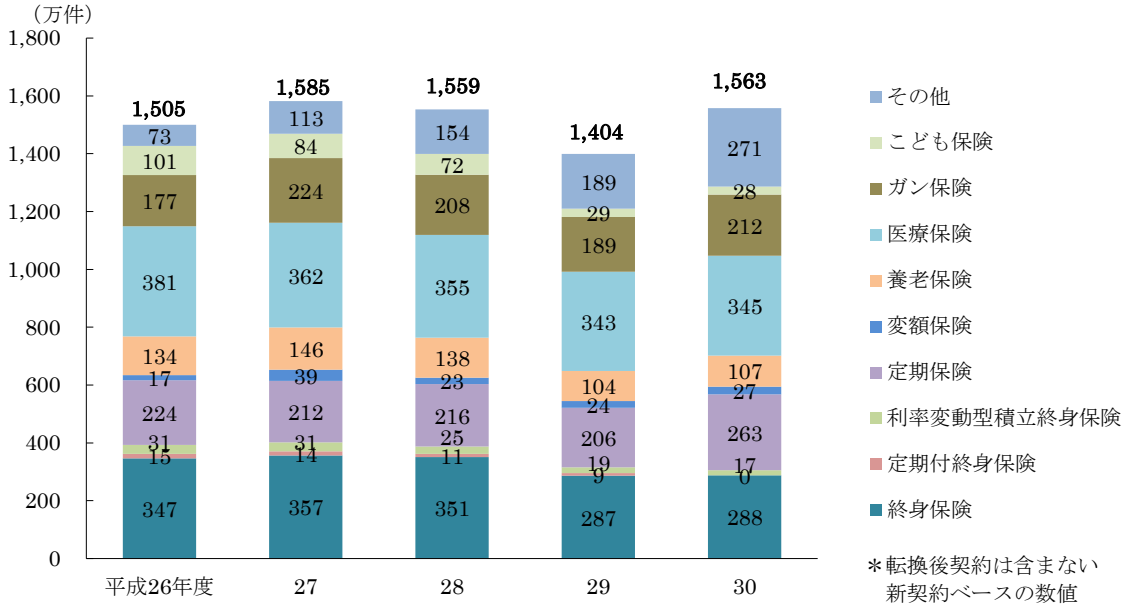
[4] 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

図表１　個人保険の新規契約・保有契約

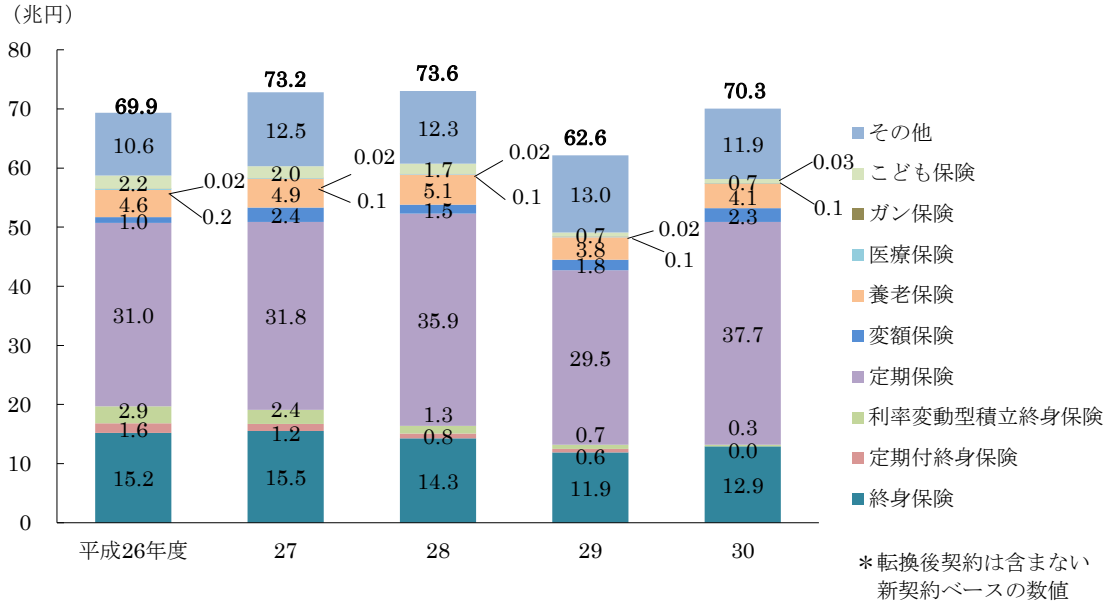
（万件、%、億円）

	新規契約				保有契約			
	件　数		金額（契約高）		件　数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 26 年度	1,939	102.1	674,314	100.9	15,173	105.5	8,574,325	100.0
27	1,988	102.5	693,336	102.8	16,011	105.5	8,586,041	100.1
28	1,930	97.1	684,789	98.8	16,772	104.8	8,629,052	100.5
29	1,727	89.5	573,534	83.8	17,302	103.2	8,529,627	98.8
30	2,253	130.4	667,346	116.4	18,129	104.8	8,486,900	99.5

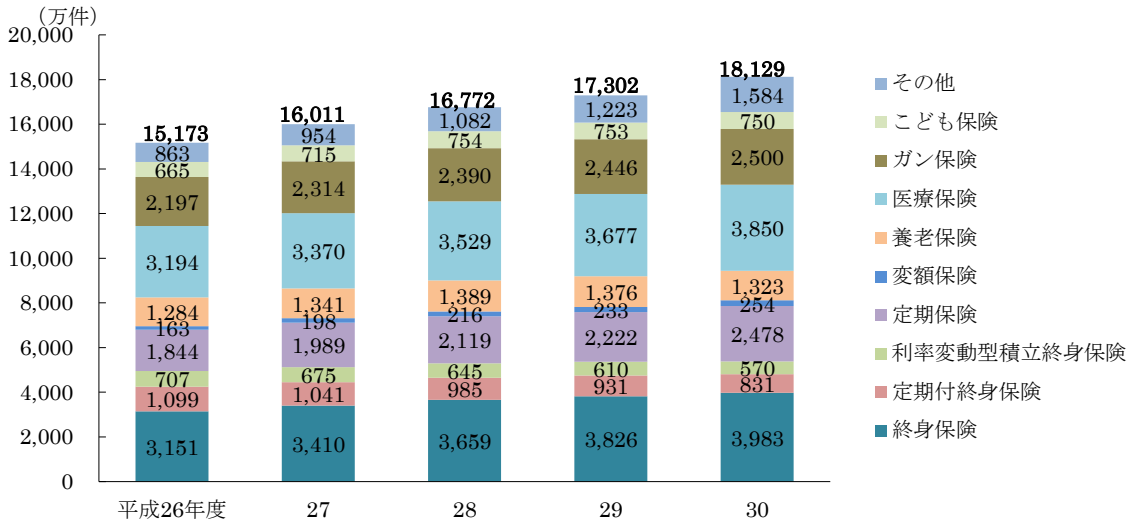
図表２　個人保険の種類別新契約件数の推移



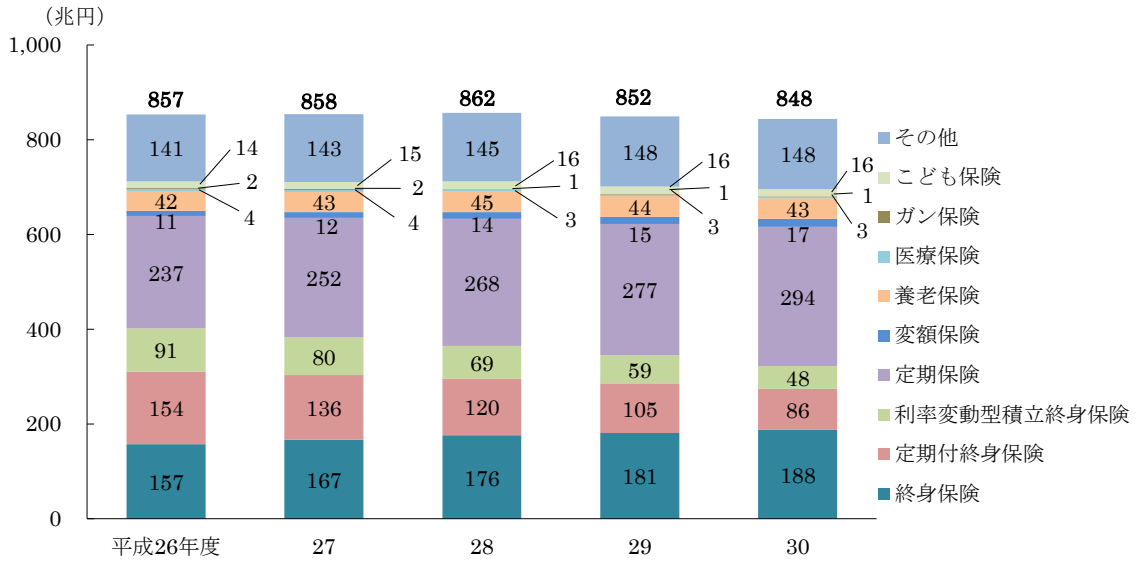
図表３　個人保険の種類別新契約高の推移



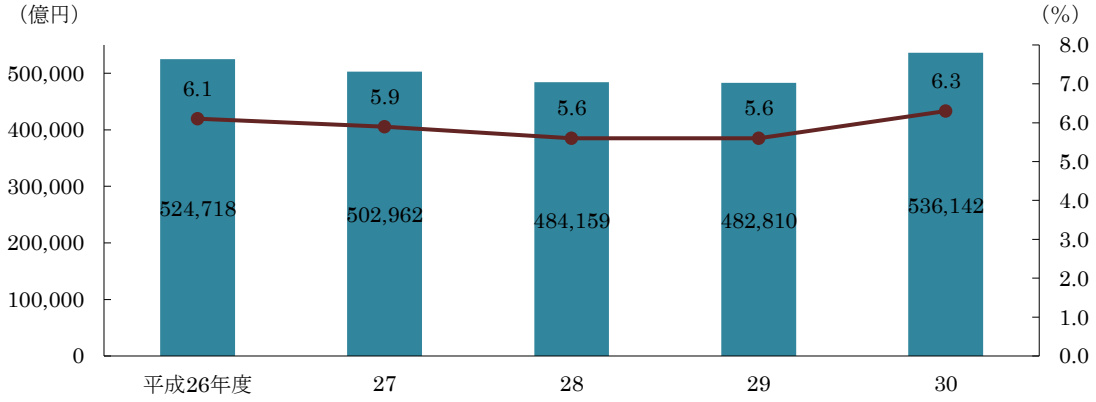
図表４　個人保険の種類別保有契約件数の推移



図表５　個人保険の種類別保有契約高の推移



図表６　個人保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2)　個人年金保険

○新規契約

個人年金保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は 99 万件（前年度比 111.8%）、新規契約高[5]（転換による純増加金額を含む）は 5 兆 3,027 億円（同 110.4%）となっている。【図表 7】

低金利環境が継続するなか、一部商品の販売抑制等により、新規契約件数および新規契約高は微増であった。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 83 万件（構成比 85.4%）、変額年金保険 14 万件（同 14.6%）となっており、定額年金保険は 2 年ぶりの増加となった。【図表 8】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 4 兆 5,092 億円（構成比 84.6%）、変額年金保険 8,201 億円（同 15.4%）となっている。【図表 9】

○保有契約

個人年金保険の保有契約件数は 2,142 万件（前年度比 99.7%）、保有契約高[6]は 104 兆 3,582 億円（同 98.9%）となった。【図表 7】

保有契約件数の保険種類別の内訳は、定額年金保険 1,943 万件（構成比 90.7%）、変額年金保険 198 万件（同 9.3%）となっている。【図表 10】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定額年金保険 93 兆 7,096 億円（構成比 89.8%）、変額年金保険 10 兆 6,485 億円（同 10.2%）となっている。【図表 11】

○解約・失効

個人年金保険の解約・失効高[7]は 2 兆 4,376 億円（前年度比 88.0%）、解約・失効率[8]は 2.8%（前年度より 0.2 ポイント低下）となっている。【図表 12】

図表 7　個人年金保険の新規契約・保有契約

（万件、%、億円）

	新規契約				保有契約			
	件　数		金額（契約高）		件　数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 26 年度	159	106.0	86,324	107.9	2,050	100.1	1,041,311	100.3
27	153	96.3	83,262	96.5	2,075	101.3	1,035,951	99.5
28	208	135.7	110,644	132.9	2,175	104.8	1,078,727	104.1
29	88	42.5	48,033	43.4	2,148	98.7	1,054,846	97.8
30	99	111.8	53,027	110.4	2,142	99.7	1,043,582	98.9

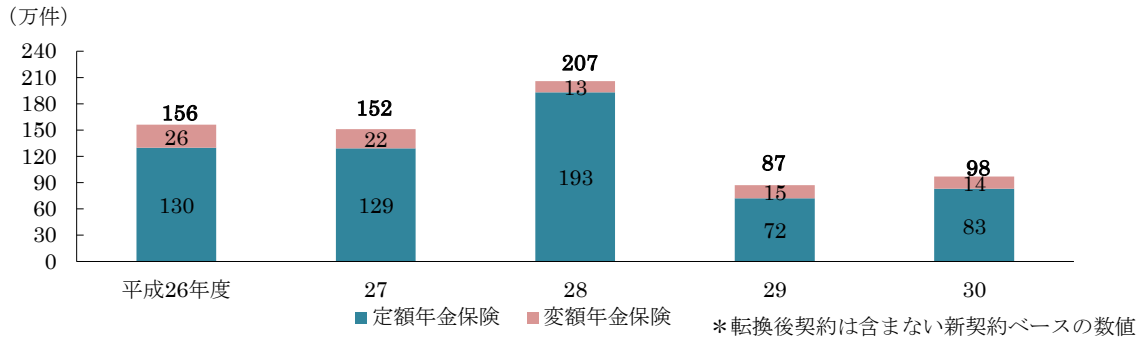
[5] 年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額。

[6] 年金支払開始前契約については年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額、年金支払開始後契約については責任準備金（将来の支払いに備えて積み立てている準備金）の金額。

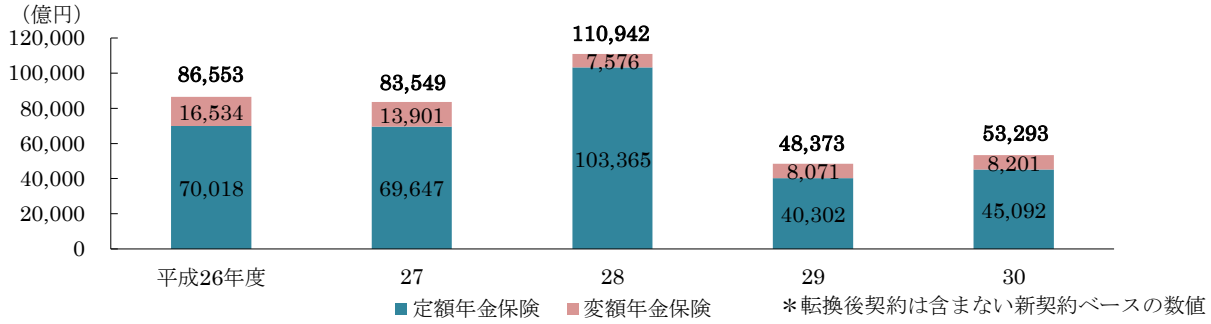
[7] 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）。ただし年金開始後契約は含まず、年金開始前契約のみ集計。

[8] 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高（年金開始前契約のみ）×100(%)

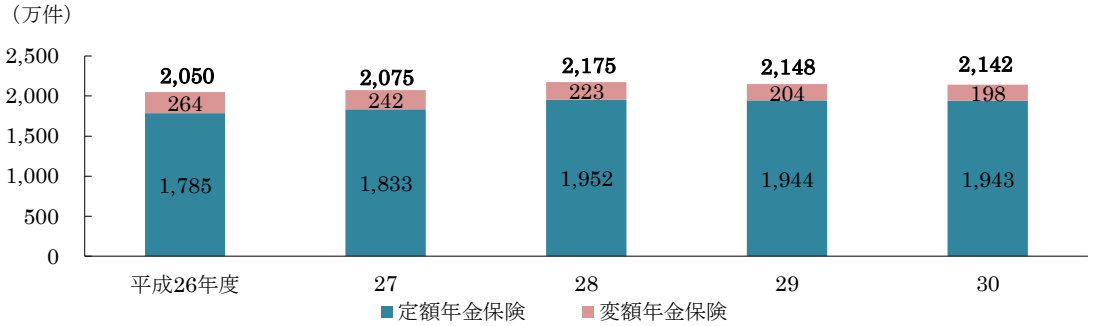
図表 8　個人年金保険の種類別新契約件数の推移



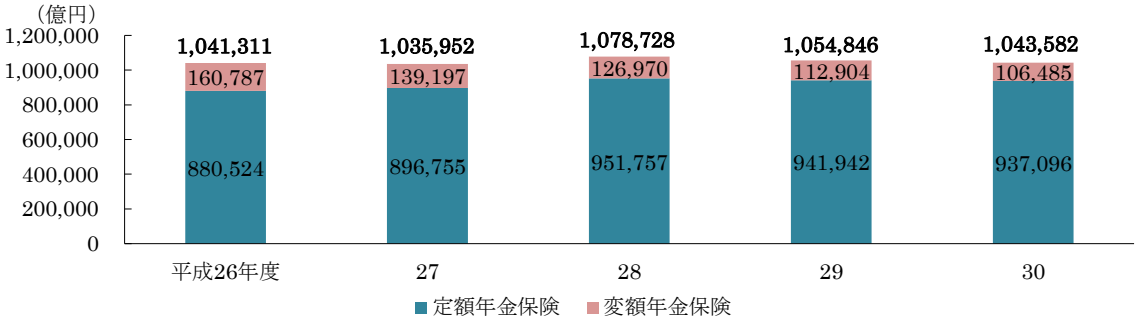
図表 9　個人年金保険の種類別新契約高の推移



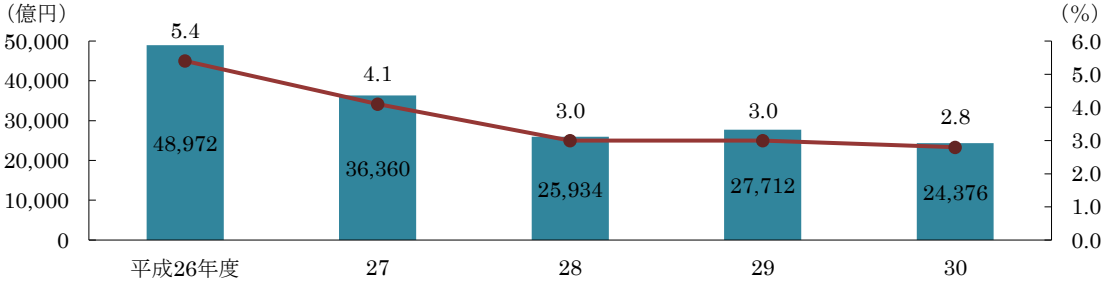
図表 10　個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



図表 11　個人年金保険の種類別保有契約高の推移



図表 12　個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(3)　年換算保険料

新規契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 2 兆 4,852 億円（前年度比 111.6%）、個人年金保険が 5,016 億円（同 118.4%）で、個人保険、個人年金保険ともに 2 年ぶりに増加した。【図表 13】

保有契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 22 兆 3,166 億円（前年度比 103.8%）、個人年金保険が 6 兆 3,592 億円（同 99.8%）で、個人保険は 10 年連続で増加、個人年金保険は 2 年連続で減少となった。

第三分野の年換算保険料については、新規契約が 7,790 億円（前年度比 111.9%）、保有契約が 6 兆 8,504 億円（同 104.9%）となった。新規契約は 6 年連続の増加となり、保有契約は一貫して増加を続けている。

【年換算保険料とは】

医療・ガン・介護または個人年金といった、死亡保障金額が小さい、または無い商品が多く販売されるようになっている中、死亡保障金額の合計額（個人保険の場合）である契約高だけで業績を判断することは適切ではない場合があり、これを補完する指標として年換算保険料が用いられるようになった。

保険料の支払方法には、毎月支払う月払の他に、年払や契約当初に全額を一括して支払う一時払などがある。また、契約期間の全期間にわたって支払う方法や一定期間で支払いを終えてしまう方法がある。年換算保険料は、そうした支払い方の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から 1 年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示している。

【例：保険期間 5 年の一時払保険（保険料 100 万円）の場合】
・保険料収入＝100 万円
・年換算保険料＝20 万円（100 万円÷5）

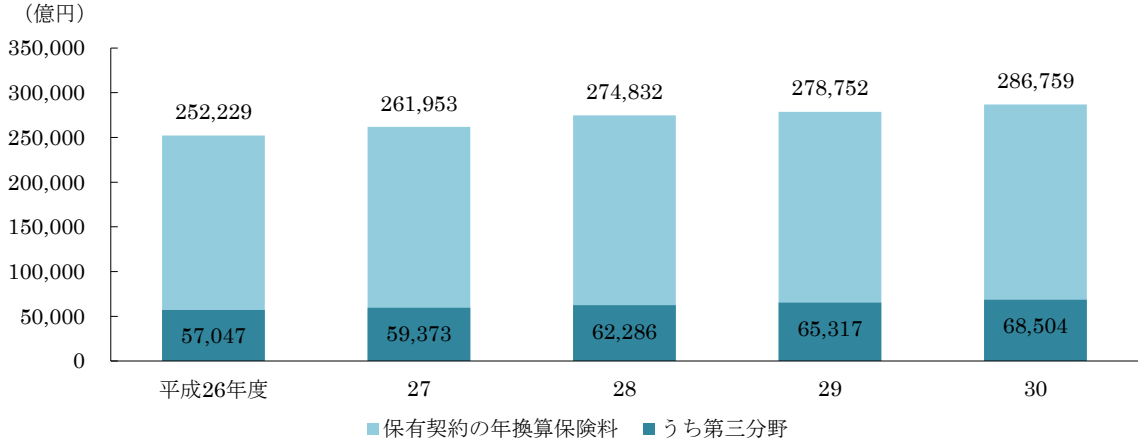
図表 13　年換算保険料の推移

〈新規契約〉　〈保有契約〉　（億円）

	〈新規契約〉 個人保険	〈新規契約〉 個人年金保険	〈新規契約〉 合計	〈新規契約〉 うち第三分野	〈保有契約〉 個人保険	〈保有契約〉 個人年金保険	〈保有契約〉 合計	〈保有契約〉 うち第三分野
平成 26 年度	22,226	8,839	31,066	5,600	186,456	65,772	252,229	57,047
27	24,046	9,142	33,188	6,162	196,769	65,183	261,953	59,373
28	24,156	8,891	33,048	6,736	207,775	67,057	274,832	62,286
29	22,264	4,236	26,501	6,959	215,032	63,719	278,752	65,317
30	24,852	5,016	29,869	7,790	223,166	63,592	286,759	68,504

＊第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

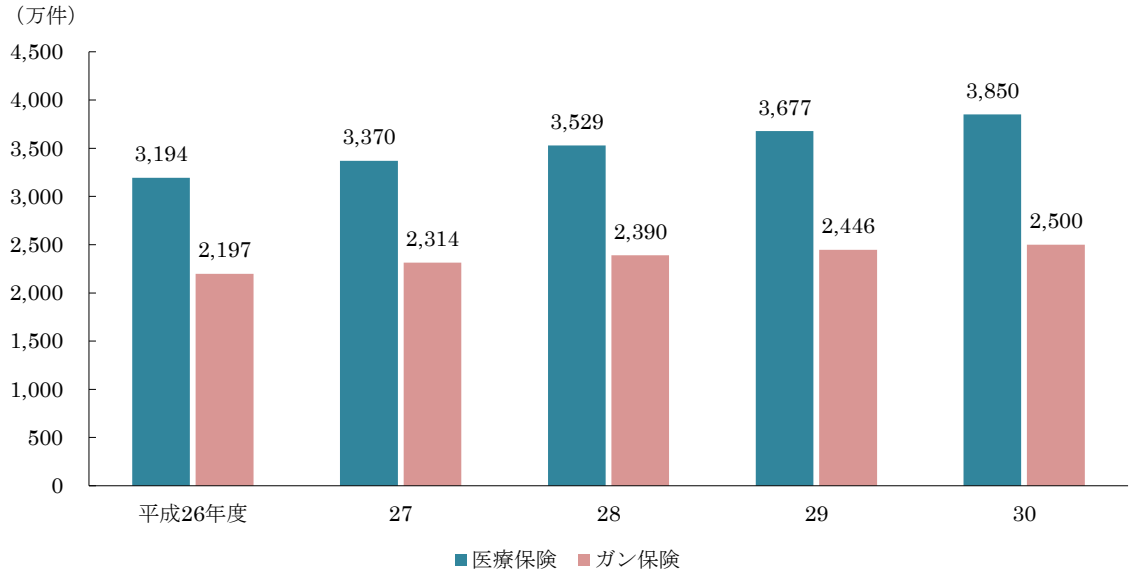
図表 14　保有契約の年換算保険料の推移



(4)　入院・手術保障

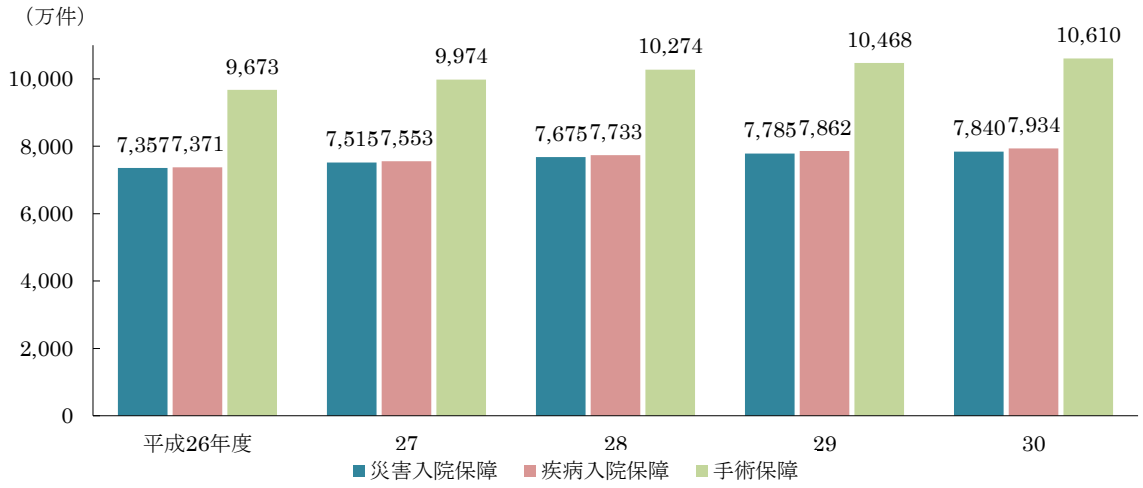
個人向け商品のうち、主契約において入院・手術保障等を提供する医療保険の保有契約件数は 3,850 万件（前年度比 104.7%）、ガン保険の保有契約件数は 2,500 万件（同 102.2%）となり、継続して増加している。【図表 15】

図表 15　医療保険・ガン保険の保有契約件数の推移



医療保障関係には、主契約に医療保障を特約として付加する特約型もある。入院・手術保障のある契約の保有件数（個人保険および個人年金保険の主契約・特約とも合算）は、災害入院が 7,840 万件（前年度比 100.7%）、疾病入院が 7,934 万件（同 100.9%）、手術が 1 億 610 万件（同 101.4%）となった。【図表 16】

図表 16　入院・手術保障のある契約の保有件数の推移



＊個人保険および個人年金保険の保有契約における、主契約および特約による保障の件数。複数の保障機能を持つ商品は、保障機能ごとに件数が計上される。

(5)　男女別・年代別・都道府県別データ[9]

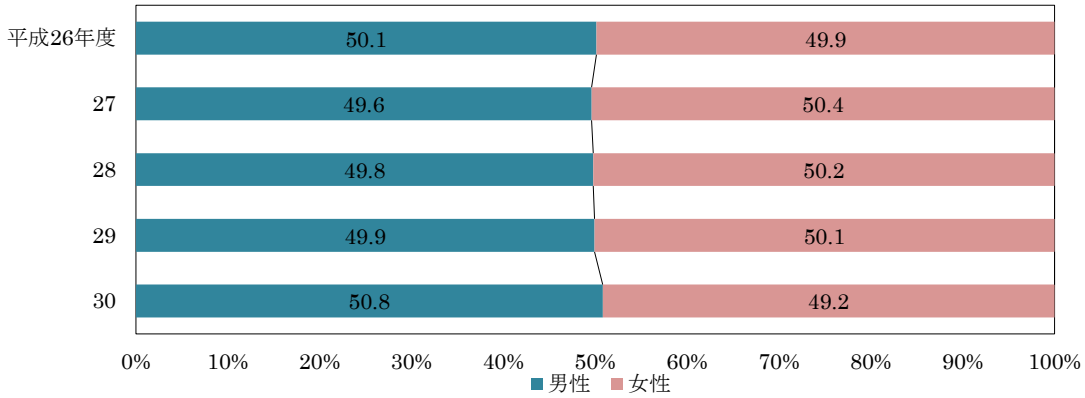
○男女別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）の男女別構成比をみると、近年、女性が男性を上回る傾向にあったが、平成 30 年度は男性が 50.8%、女性が 49.2%と男性の加入割合が多くなった。【図表 17】

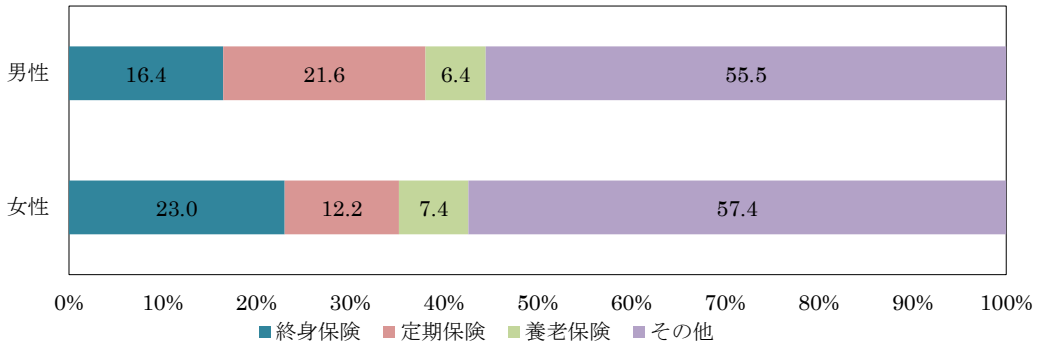
新契約件数の保険種類別構成比を男女別でみると、平成 30 年度は男女とも、ガン保険や医療保険等を含めたその他が 50%超と最も高く、男性は次いで定期保険、終身保険、養老保険の順となり、女性は次いで終身保険、定期保険、養老保険の順となっている。【図表 18】

個人年金保険の新契約件数の男女別構成比をみると、従来より、女性の構成比が男性を上回っている中、近年、男性の構成比が上昇傾向にあり、平成 30 年度は男性が 47.3%、女性が 52.7%となった。【図表 19】

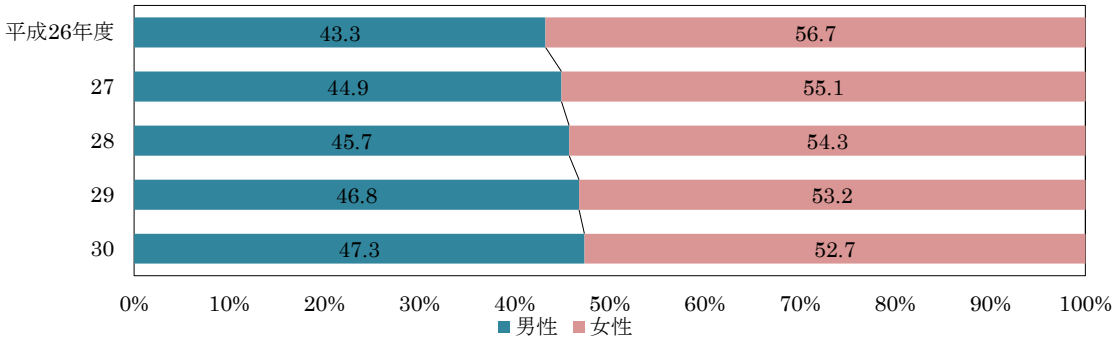
図表 17　個人保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



図表 18　平成 30 年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（男女別の件数ベース）



図表 19　個人年金保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



[9] 男女別・年代別・都道府県別データは、被保険者ベースの数値。

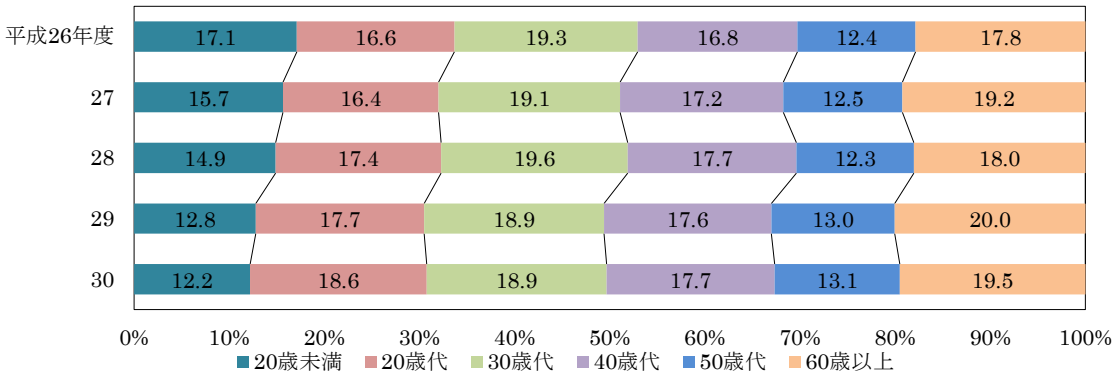
○年代別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）を年代別にみると、平成 30 年度は 20 歳代、40 歳代および 50 歳代の構成比が上昇し、20 歳未満、60 歳以上の構成比が低下した。【図表 20】

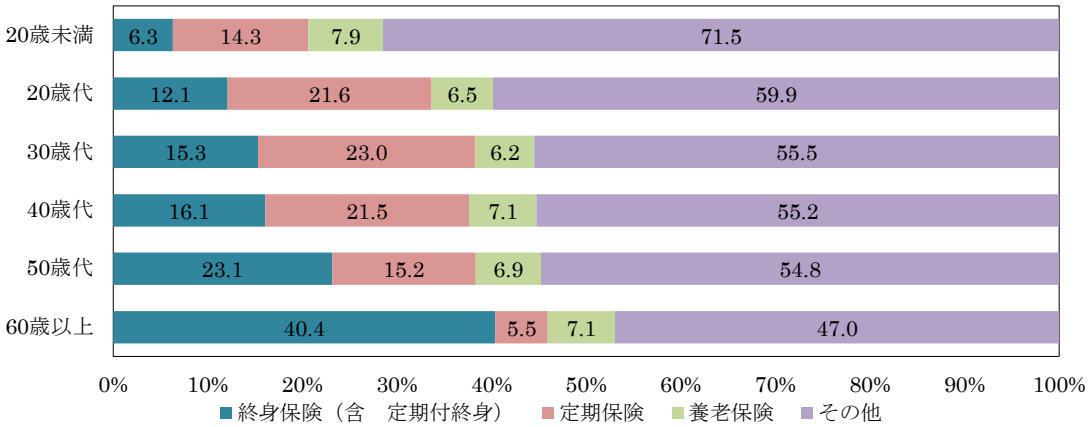
また、個人保険の新契約件数の保険種類別構成比を年代別にみると、20 歳未満では、その他（医療保険、こども保険等）が 71.5%で最も多い。20 歳代以上では、同じくその他が約 50%で最も多く、20 歳代～40 歳代では定期保険がその他に次ぎ、50 歳代以上では終身保険がその他に次ぐ。【図表 21】

個人年金保険の新契約件数を年代別にみると、平成 30 年度は 20 歳代および 30 歳代の構成比が上昇した。【図表 22】

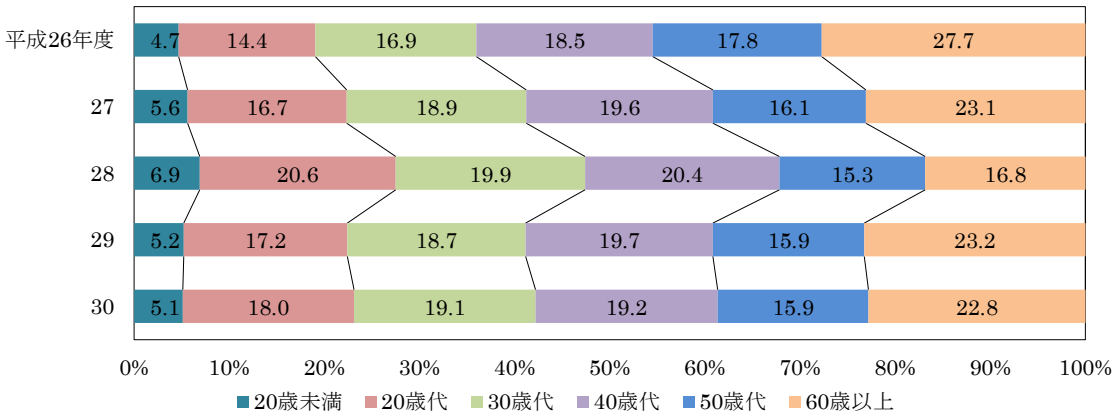
図表 20　個人保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



図表 21　平成 30 年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（年代別の件数ベース）



図表 22　個人年金保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



○都道府県別データ

個人保険の契約状況を都道府県別にみると、新契約（転換後契約を含まない）は【図表 23】、保有契約は【図表 24】のとおりとなる。

図表 23　個人保険の都道府県別新契約状況（平成 30 年度）

都道府県	個人保険		1 件当たり保険金額	1 世帯当たり加入件数	1 世帯当たり保険金額	人口	世帯数
	件数	金額（契約高）					
	（万件）	（億円）	（万円）	（件）	（万円）	（万人）	（万）
北海道	65	23,048	353.0	0.23	83.6	526	275
青　森	15	5,239	346.6	0.25	88.9	128	58
岩　手	14	5,879	409.3	0.27	112.5	124	52
宮　城	30	12,606	419.9	0.30	128.1	228	98
秋　田	11	4,170	359.8	0.27	98.4	99	42
山　形	15	5,827	383.7	0.36	141.4	108	41
福　島	22	9,367	407.4	0.29	120.6	188	77
茨　城	29	12,746	435.1	0.24	105.4	287	120
栃　木	23	10,873	456.5	0.29	134.1	193	81
群　馬	22	10,319	451.0	0.27	126.2	192	81
埼　玉	77	35,538	457.0	0.24	110.5	720	321
千　葉	67	30,386	451.3	0.23	108.1	615	280
東　京	204	102,070	499.6	0.29	148.5	1,318	687
神奈川	97	46,335	474.5	0.23	109.6	897	422
新　潟	26	11,533	442.2	0.29	129.5	224	89
富　山	13	6,163	454.2	0.33	149.9	104	41
石　川	15	7,191	467.0	0.32	151.2	113	47
福　井	11	5,343	457.0	0.40	186.7	77	28
山　梨	10	4,579	451.1	0.28	129.9	81	35
長　野	22	9,923	431.5	0.26	116.2	206	85
岐　阜	23	11,269	482.1	0.29	141.9	199	79
静　岡	47	20,548	431.1	0.30	133.4	363	153
愛　知	89	44,856	501.2	0.28	141.7	731	316
三　重	21	9,336	424.6	0.28	121.7	177	76
滋　賀	16	7,673	456.7	0.29	136.0	139	56
京　都	29	13,938	465.9	0.25	118.0	249	118
大　阪	112	55,077	489.9	0.27	132.2	861	416
兵　庫	61	28,878	467.9	0.24	116.4	546	248
奈　良	14	6,461	455.0	0.24	110.1	135	58
和歌山	11	4,796	409.4	0.26	109.6	95	43
鳥　取	8	3,215	394.7	0.34	137.3	56	23
島　根	8	3,095	362.8	0.29	108.2	67	28
岡　山	23	11,199	467.1	0.28	135.2	188	82
広　島	34	16,323	472.5	0.26	127.3	278	128
山　口	17	6,848	394.7	0.26	105.4	136	64
徳　島	10	4,539	421.1	0.32	136.8	74	33
香　川	12	5,986	476.5	0.29	138.5	97	43
愛　媛	18	7,459	414.2	0.27	115.6	136	64
高　知	9	3,456	379.9	0.26	99.0	71	34
福　岡	69	30,542	437.7	0.29	128.7	505	237
佐　賀	11	4,506	391.1	0.34	136.9	82	32
長　崎	18	7,334	394.0	0.29	117.0	135	62
熊　本	25	10,675	418.6	0.33	138.5	176	77
大　分	15	6,029	391.5	0.29	114.1	114	52
宮　崎	15	5,464	359.3	0.29	104.9	109	52
鹿児島	22	8,670	387.2	0.27	108.2	163	80
沖　縄	15	5,908	391.3	0.23	91.7	145	64
合　計	1,563	703,248	449.8	0.27	123.3	12,477	5,699

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 31 年 1 月 1 日現在）」による。
*2. 上表は新契約（転換後契約を含まない）の状況。
*3. 人口は日本人住民のみ（外国人住民を含まない）の数値。

図表 24　個人保険の都道府県別保有契約状況（平成 30 年度末）

都道府県	個人保険		1 件当たり保険金額	1 世帯当たり加入件数	1 世帯当たり保険金額
	件数	金額（契約高）			
	（万件）	（億円）	（万円）	（件）	（万円）
北海道	752	283,985	377.3	2.73	1,030.8
青　森	175	76,454	435.7	2.98	1,298.6
岩　手	167	73,557	440.3	3.19	1,408.6
宮　城	353	157,387	444.8	3.59	1,599.7
秋　田	134	55,997	416.9	3.17	1,322.0
山　形	180	78,195	433.1	4.38	1,898.3
福　島	273	124,619	454.9	3.52	1,605.2
茨　城	358	162,578	453.5	2.96	1,344.5
栃　木	292	143,719	491.1	3.61	1,773.3
群　馬	275	133,089	483.2	3.36	1,628.1
埼　玉	962	454,590	472.2	2.99	1,413.8
千　葉	847	393,930	465.0	3.01	1,402.3
東　京	2,057	1,090,833	530.2	2.99	1,587.0
神奈川	1,226	583,441	475.8	2.90	1,381.0
新　潟	322	155,568	483.0	3.61	1,747.3
富　山	178	86,488	484.8	4.34	2,104.7
石　川	185	87,626	472.5	3.89	1,842.5
福　井	138	68,068	490.0	4.85	2,379.3
山　梨	121	57,279	471.6	3.44	1,625.7
長　野	287	134,080	466.3	3.36	1,570.7
岐　阜	284	139,100	489.0	3.58	1,752.0
静　岡	571	259,841	454.4	3.71	1,687.8
愛　知	1,083	541,374	499.5	3.42	1,710.6
三　重	260	119,755	460.0	3.39	1,561.1
滋　賀	200	93,709	467.5	3.55	1,660.8
京　都	357	167,002	467.7	3.02	1,413.9
大　阪	1,269	635,911	500.8	3.04	1,527.4
兵　庫	746	348,869	467.4	3.00	1,406.5
奈　良	181	85,401	471.3	3.08	1,456.0
和歌山	141	61,911	436.9	3.24	1,415.9
鳥　取	95	42,410	445.9	4.06	1,811.2
島　根	97	42,248	431.8	3.42	1,476.9
岡　山	282	133,270	471.8	3.41	1,609.1
広　島	409	189,447	462.3	3.19	1,477.6
山　口	201	84,915	420.5	3.10	1,307.3
徳　島	122	55,293	451.2	3.69	1,667.2
香　川	150	74,395	495.3	3.47	1,721.3
愛　媛	192	87,433	453.7	2.98	1,355.7
高　知	108	46,277	426.8	3.10	1,325.4
福　岡	764	335,148	438.4	3.22	1,413.2
佐　賀	130	57,130	436.3	3.97	1,735.4
長　崎	207	87,102	420.7	3.30	1,390.2
熊　本	271	116,074	427.1	3.52	1,506.7
大　分	175	70,462	401.7	3.32	1,334.2
宮　崎	155	59,739	383.4	2.99	1,147.1
鹿児島	237	94,330	397.2	2.96	1,177.1
沖　縄	138	56,840	411.8	2.14	883.1
合　計	18,129	8,486,900	468.1	3.18	1,489.0

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 31 年 1 月 1 日現在）」による。

2. 団体向け商品

(1) 団体保険

○新契約

団体保険の新契約は名寄せ被保険者数（複数会社による共同引受契約の重複分を調整した被保険者数）が 68 万人（前年度比 108.5%）、契約高が 4 兆 7,197 億円（同 95.6%）となった。【図表 25、28】

新契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（2 兆 1,547 億円、構成比 45.7%）、総合福祉団体定期保険（1 兆 6,852 億円、同 35.7%）、団体定期保険（8,796 億円、同 18.6%）の順となっている。【図表 26】

○保有契約

団体保険の保有契約は名寄せ被保険者数が 4,053 万人（前年度比 100.9%）、保有契約高が 391 兆 7,084 億円（同 102.1%）となった。【図表 25、29】

保有契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（189 兆 4,872 億円、構成比 48.4%）、団体定期保険（110 兆 1,595 億円、同 28.1%）、総合福祉団体定期保険（91 兆 5,341 億円、同 23.4%）の順となっている。【図表 27】

○解約・失効

団体保険の解約・失効高[10]は 5 兆 9,319 億円（前年度比 91.5%）、解約・失効率[11]は 1.5%（前年度より 0.2 ポイント低下）となった。【図表 30】

【団体保険の主な商品種類】

団体定期保険　企業等がその所属員の福利厚生のために導入する任意加入型の商品であり、加入希望者が被保険者となり、保険料を負担する。

総合福祉団体定期保険　企業等がその所属員の遺族の生活保障のために、その所属員を被保険者として加入させる全員加入が原則の 1 年更新の定期保険であり、企業等が保険料を負担する。

団体信用生命保険　住宅ローン等の貸付保全のために利用される保険で、住宅ローン等の債務者を被保険者とし、銀行等の信用供与機関または信用保証機関を契約者および保険金受取人とする。債務者が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する保険金を契約者に支払い、債務を消滅させる。

図表 25　団体保険の新契約・保有契約

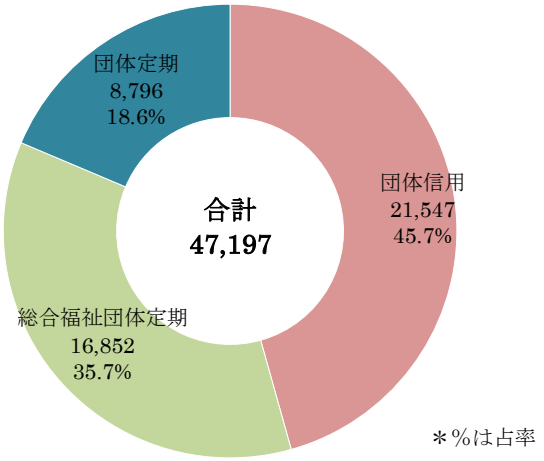
（万人、%、億円）

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 26 年度	49	69.9	30,609	68.3	3,918	99.6	3,731,279	100.5
27	46	94.3	38,735	126.5	3,875	98.9	3,751,529	100.5
28	43	93.5	30,307	78.2	3,886	100.3	3,792,795	101.1
29	62	145.0	49,392	163.0	4,018	103.4	3,837,432	101.2
30	68	108.5	47,197	95.6	4,053	100.9	3,917,084	102.1

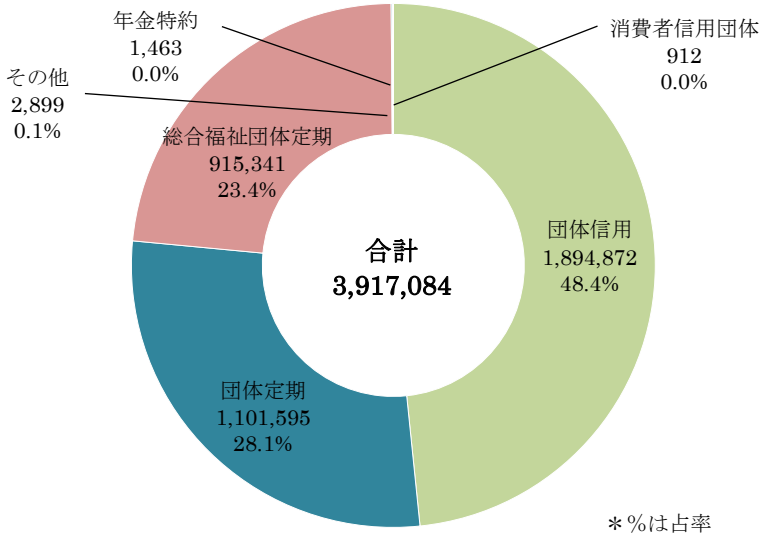
[10] 解約・失効高＝（解約＋失効＋保険金額の減少）－（復活＋保険金額の増加）

[11] 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

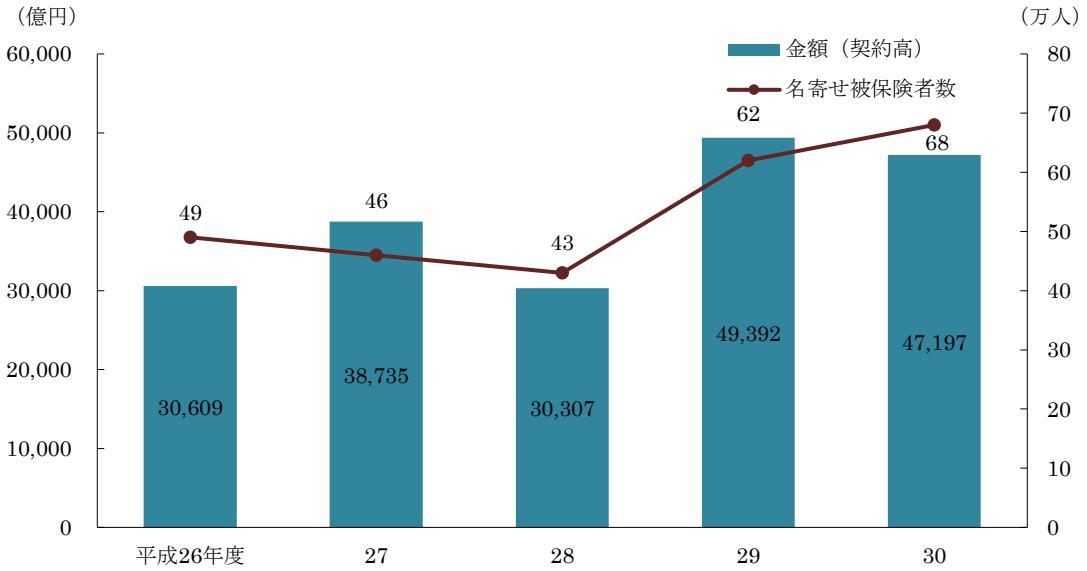
図表 26　平成 30 年度　団体保険の新契約高内訳（単位：億円）



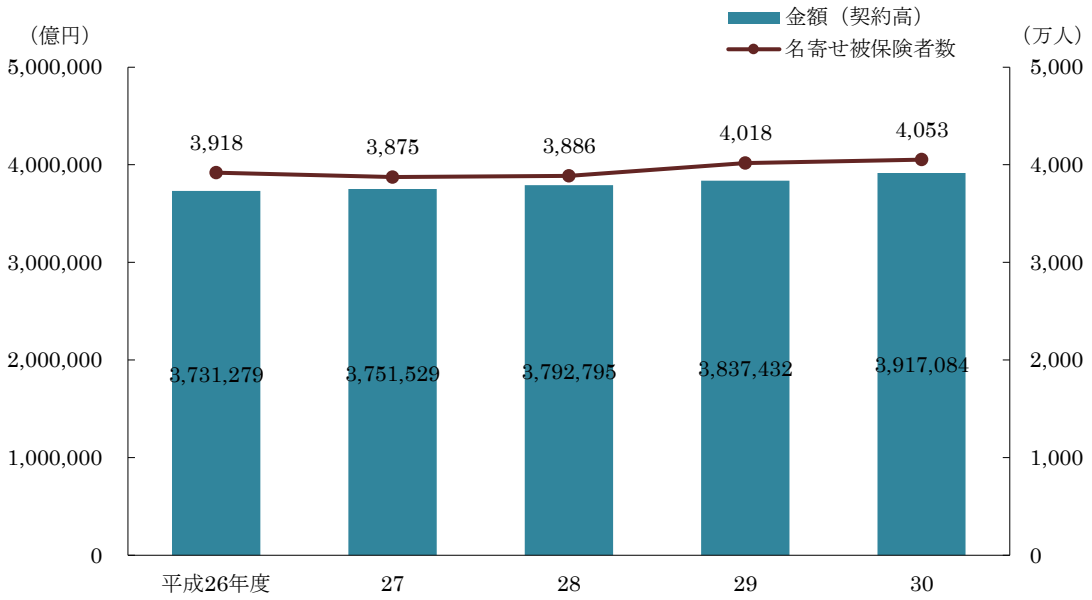
図表 27　平成 30 年度　団体保険の保有契約高内訳（単位：億円）



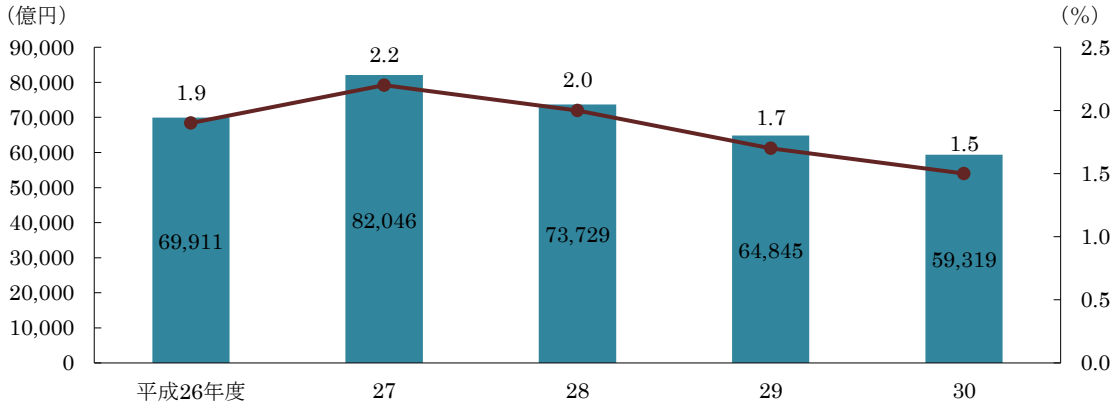
図表 28　団体保険の新契約の推移



図表 29　団体保険の保有契約の推移



図表 30　団体保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2)　団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金の金額）は 34 兆 9,623 億円（前年度比 101.0%）となり、平成 23 年度以降 8 年連続で前年度を上回った。【図表 31、32】

主な商品である確定給付型の企業年金の資産残高をみると、確定給付企業年金資産は 16 兆 1,296 億円（前年度比 103.0%）と前年度より増加した。また、厚生年金基金資産は 7,142 億円（同 74.7%）と前年度より減少した。【図表 33】

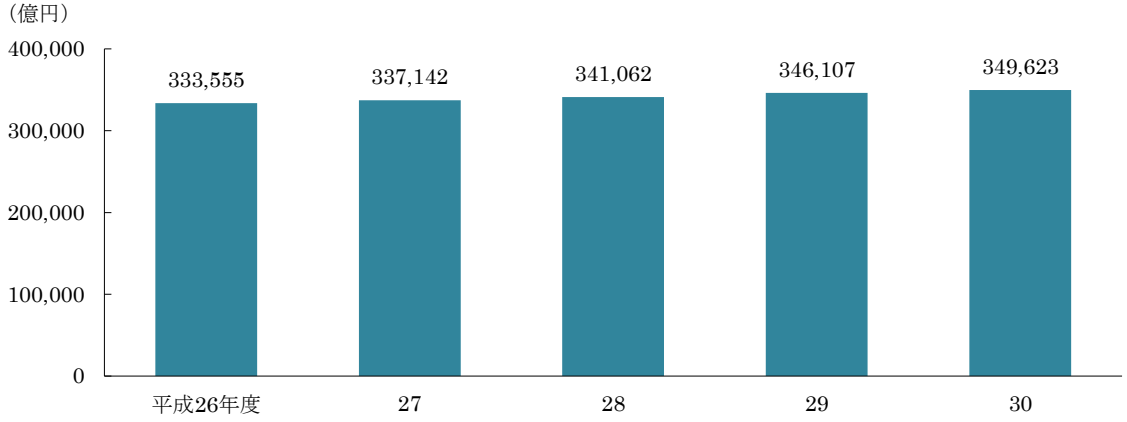
図表 31　団体年金保険の新契約・保有契約

（万人、%、億円）

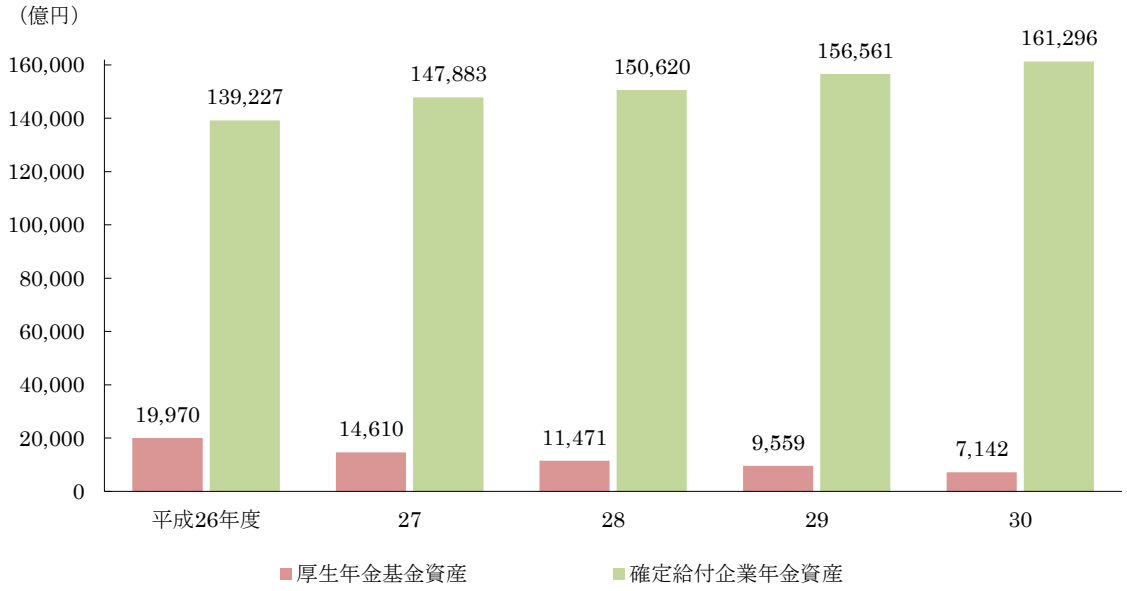
	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成 26 年度	277	5,012.8	457	1,795.6	1,930	110.0	333,555	101.9
27	1	0.6	103	22.7	1,813	93.9	337,142	101.1
28	0.3	23.0	77	74.7	1,712	94.4	341,062	101.2
29	0.1	31.9	164	211.7	1,652	96.5	346,107	101.5
30	0.8	668.7	7	4.9	1,604	97.1	349,623	101.0

＊被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

図表 32　団体年金保険の保有契約高の推移



図表 33　厚生年金基金・確定給付企業年金資産の推移



II. 損益の状況

1.　保険関係損益

(1)　収入保険料

収入保険料は 33 兆 9,159 億円（前年度比 104.5%）となった。【図表 34】

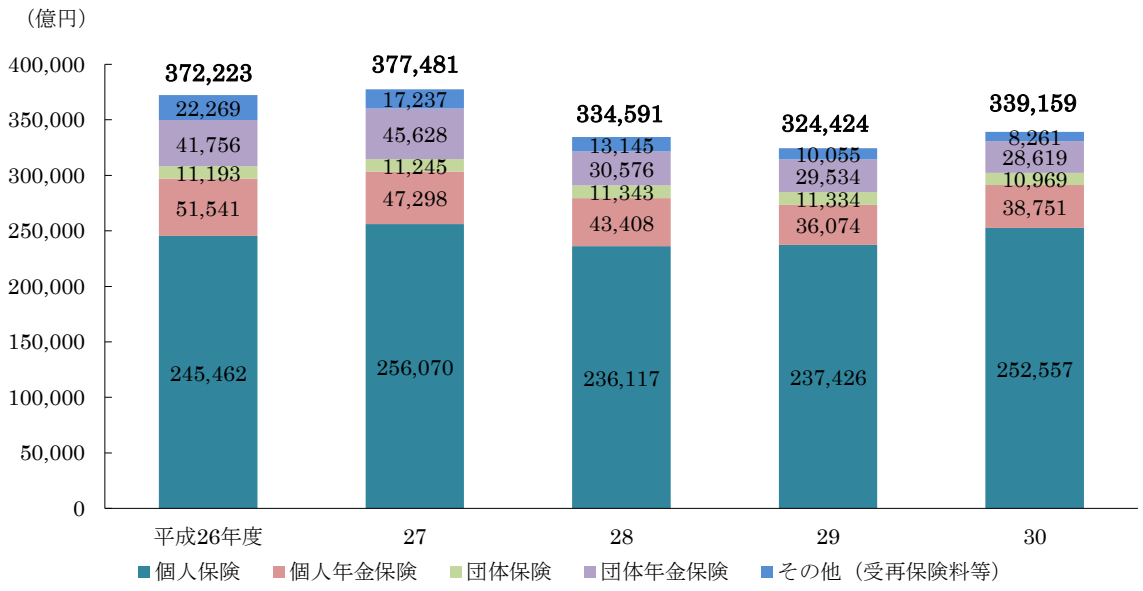
保険種類別では、個人保険（25 兆 2,557 億円、前年度比 106.4%）、個人年金保険（3 兆 8,751 億円、同 107.4%）、団体保険（1 兆 969 億円、同 96.8%）および団体年金保険（2 兆 8,619 億円、同 96.9%）であった。【図表 35】

個人保険の収入保険料を払込方法別にみると、月払（構成比 49.0%）が最も多く、一時払（同 21.9%）年払（同 20.6%）、団体月払（同 8.0%）の順となっており、前年度から一時払の占率が上昇した。【図表 36】

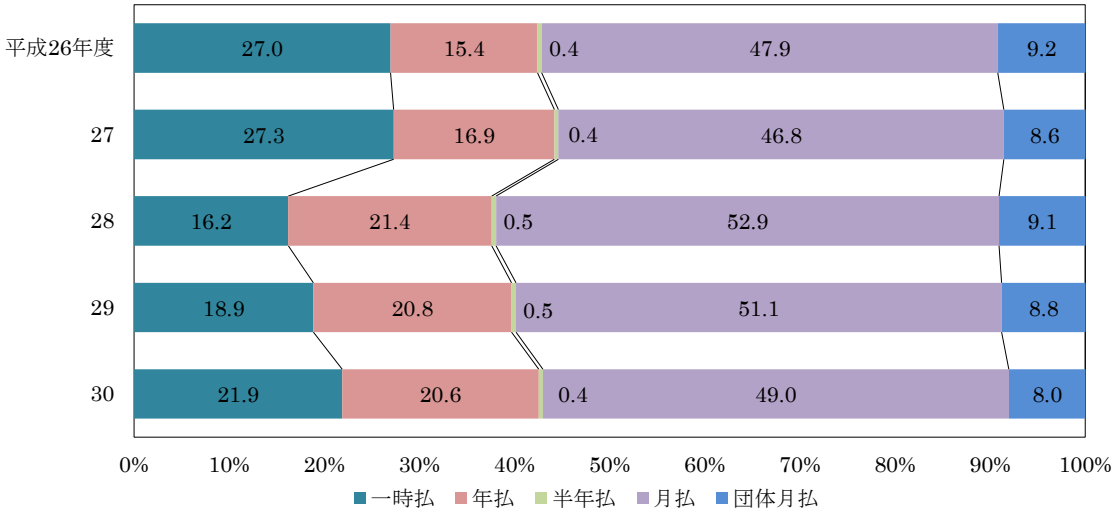
図表 34　損益状況の推移

	収益						費用						経常利益
	経常収益	保険料等収入	収入保険料	資産運用収益	利息及び配当金等収入	その他	経常費用	保険金等支払金	責任準備金等繰入額	資産運用費用	事業費	その他	
平成 26 年度	559,575	386,816	372,223	123,107	70,858	49,650	524,494	349,525	100,415	13,256	44,990	16,304	35,081
27	523,032	389,628	377,481	82,914	71,113	50,488	495,376	324,541	83,619	24,733	47,062	15,418	27,655
28	477,608	351,829	334,591	90,782	70,232	34,996	450,979	290,140	81,559	17,779	47,266	14,232	26,629
29	472,680	337,796	324,424	94,614	72,399	40,269	443,484	289,430	67,545	25,590	47,514	13,402	29,195
30	485,237	352,542	339,159	91,764	73,657	40,929	455,072	287,867	83,122	21,361	48,794	13,926	30,164

図表 35　保険種類別収入保険料の推移



図表 36　収入保険料（個人保険）の払込方法別構成比の推移



(2)　保険金等支払金

保険金等支払金は 28 兆 7,867 億円（前年度比 99.5%）となった。

保険金等支払金の内訳をみると、保険金は 10 兆 2,897 億円（前年度比 98.9%）、年金は 4 兆 6,037 億円（同 96.8%）、給付金は 3 兆 8,980 億円（同 100.9%）、解約返戻金は 6 兆 3,107 億円（同 98.5%）、その他返戻金は 1 兆 2,206 億円（同 85.1%）、再保険料 は 2 兆 4,636 億円（同 118.6%）となった。

保険金・年金・給付金についてそれぞれみると、保険金は、旧簡易生命保険契約の減少を受け、平成 20 年度以降 11 年連続で減少している。年金は、平成 26 年度まで一貫して増加し続けていたが、平成 30 年度は引き続き減少となった。給付金は、3 年ぶりに増加となった。【図表 37】

図表 37　保険金等支払金の推移

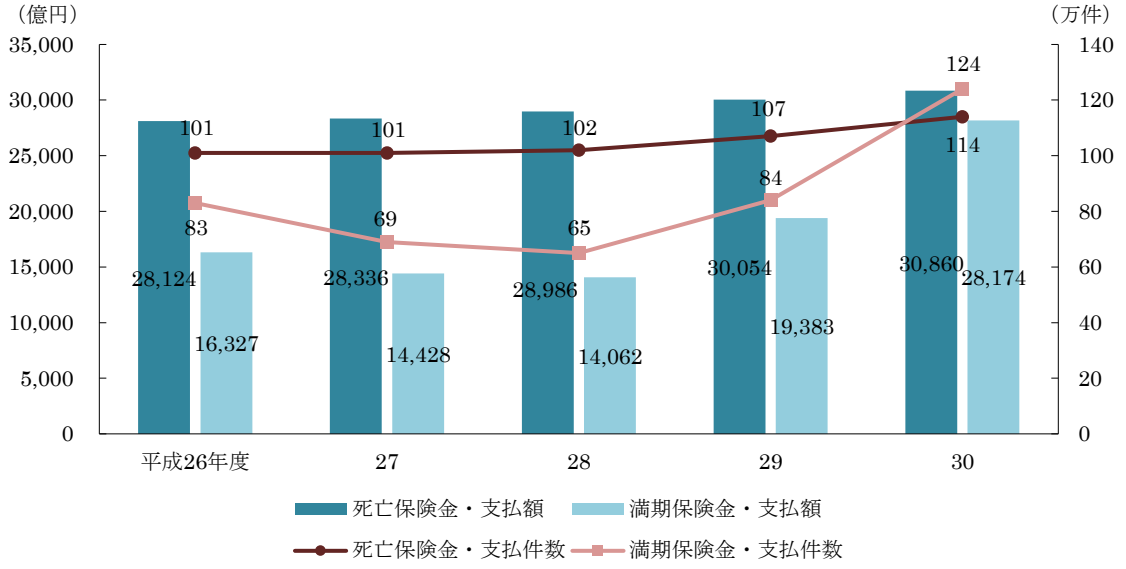
（億円）

	保険金	（死亡・満期保険金）	年金	給付金	（入院・手術給付金）	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
平成 26 年度	129,710	44,452	51,966	40,661	10,666	87,721	18,173	21,291	349,525
27	121,248	42,764	48,597	40,965	10,874	74,598	18,909	20,220	324,541
28	110,530	43,049	48,432	39,047	11,060	57,688	11,252	23,188	290,140
29	104,068	49,437	47,545	38,625	11,321	64,064	14,348	20,777	289,430
30	102,897	59,035	46,037	38,980	11,609	63,107	12,206	24,636	287,867

＊旧日本郵政公社が取り扱っていた簡易生命保険の契約に係る収支は、同契約を継承した郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険を通じて、かんぽ生命の収支に反映されている。また、簡易生命保険に係る保険金等支払金（年金等を含む）に相当する金額は、かんぽ生命の「保険金」に含まれている。

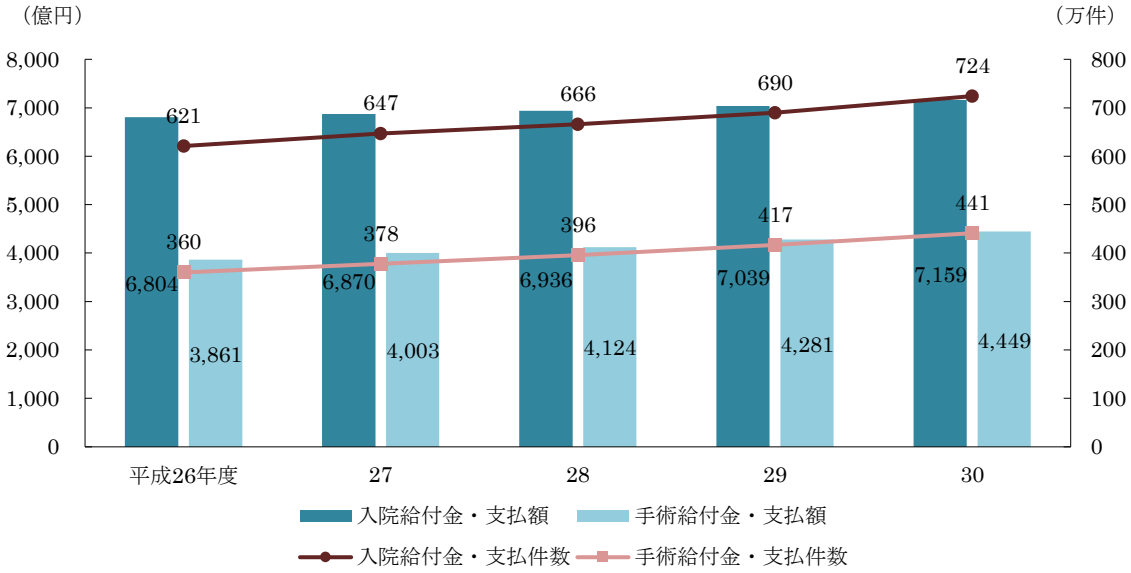
保険金の支払いのうち、死亡保険金は 114 万件（前年度比 106.4%）で 3 兆 860 億円（同 102.7%）、満期保険金は 124 万件（同 146.6%）で 2 兆 8,174 億円（同 145.4%）と、いずれも件数・金額ともに増加した。【図表 38】

図表 38　死亡・満期保険金の支払件数・支払額の推移



給付金の支払いのうち、入院給付金は 724 万件（前年度比 104.9%）で 7,159 億円（同 101.7%）、手術給付金は 441 万件（同 105.8%）で 4,449 億円（同 103.9%）と、いずれも件数・金額ともに増加した。【図表 39】

図表 39　入院・手術給付金の支払件数・支払額の推移



2. 資産運用損益

資産運用収益は 9 兆 1,764 億円（前年度比 97.0%）となった。内訳をみると、利息・配当金等収入は 7 兆 3,657 億円（同 101.7%）と増加し、有価証券売却益は 9,455 億円（同 94.1%）、その他（特別勘定資産運用益を含む）は 5,890 億円（同 49.9%）と減少した。なお、その他に含まれる特別勘定資産運用益は 2,592 億円（前年度 7,868 億円）であった。【図表 40】

利息・配当金等収入の内訳は有価証券利息・配当金（6 兆 2,935 億円、前年度比 101.8%）、貸付金利息（6,255 億円、同 95.3%）の順となっている。

有価証券売却損は 5,962 億円（前年度 121.5%）となった。有価証券評価損は 642 億円（同 216.0%）となった。【図表 41】

為替差益から為替差損を差し引いた額は 385 億円の差損となった（前年度は 1 兆 769 億円の差損）。

一般勘定全体の利回りは 1.91%（前年度 1.76%）となった。内訳をみると、公社債 1.75%（同 1.80%）、株式 6.66%（同 6.63%）、外国証券 2.16%（同 1.36%）、一般貸付 1.82%（同 1.46%）、不動産 2.85%（同 2.81%）となった【図表 42】

図表 40　資産運用収益の推移

（億円、%）

	利息・配当金等収入	有価証券利息・配当金	貸付金利息	不動産賃貸料	預貯金利息、その他利息・配当金	有価証券売却益	為替差益	その他	合　計
平成 26 年度	70,858 <103.0>	58,809 <104.6>	8,094 <93.5>	3,123 <100.1>	830 <104.7>	10,326 <91.8>	11,101 <160.1>	30,821 <117.1>	123,107 <108.7>
27	71,113 <100.4>	59,470 <101.1>	7,627 <94.2>	3,185 <102.0>	829 <100.0>	6,624 <64.2>	42 <0.4>	5,134 <16.7>	82,914 <67.4>
28	70,232 <98.8>	59,289 <99.7>	6,979 <91.5>	3,193 <100.2>	770 <92.8>	10,778 <162.7>	795 <1,891.7>	8,976 <174.8>	90,782 <109.5>
29	72,399 <103.1>	61,825 <104.3>	6,561 <94.0>	3,162 <99.1>	849 <110.3>	10,047 <93.2>	368 <46.4>	11,798 <131.4>	94,614 <104.2>
30	73,657 <101.7>	62,935 <101.8>	6,255 <95.3>	3,245 <102.6>	1,220 <143.6>	9,455 <94.1>	2,760 <748.2>	5,890 <49.9>	91,764 <97.0>

*1. その他には「金銭の信託運用益」、「金融派生商品収益」、「特別勘定資産運用益」等が含まれる。
*2. <>内は前年度比を示す。

図表 41　資産運用費用の推移

（億円、%）

	支払利息	有価証券 売却損	有価証券 評価損	為替差損	その他	合計
平成 26 年度	642 <92.5>	820 <31.8>	136 <29.2>	1,059 <491.7>	10,595 <111.6>	13,256 <98.5>
27	687 <106.9>	1,555 <189.6>	911 <665.2>	10,260 <968.1>	11,318 <106.8>	24,733 <186.6>
28	741 <107.8>	5,512 <354.3>	713 <78.3>	1,913 <18.6>	8,899 <78.6>	17,779 <71.9>
29	868 <117.1>	4,909 <89.1>	297 <41.7>	11,138 <582.1>	8,377 <94.1>	25,590 <143.9>
30	1,113 <128.3>	5,962 <121.5>	642 <216.0>	3,145 <28.2>	10,497 <125.3>	21,361 <83.5>

*1. その他には「金銭の信託運用損」、「金融派生商品費用」、「特別勘定資産運用損」等が含まれる。
*2. <>内は前年度比を示す。

図表 42　一般勘定利回りの推移

（%）

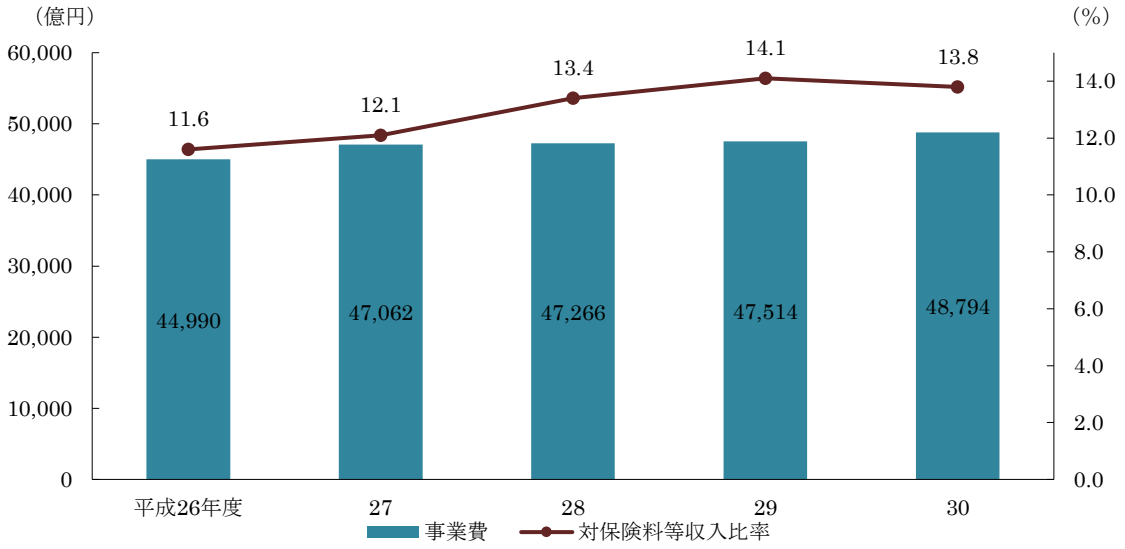
	公社債	株　式	外国証券	一般貸付	不動産	一般勘定計
平成 26 年度	1.88	5.31	5.50	2.28	2.50	2.58
27	1.75	5.17	2.24	1.70	2.62	1.92
28	1.84	5.83	2.31	1.83	2.80	1.96
29	1.80	6.63	1.36	1.46	2.81	1.76
30	1.75	6.66	2.16	1.82	2.85	1.91

＊利回り計算式の分子は資産運用収益－資産運用費用、分母は日々平均残高として算出（分子には保険業法第 112 条評価益を加算）している。

3.　事業費

事業費は 4 兆 8,794 億円（前年度比 102.7%）となった。事業費の保険料等収入に対する比率は 13.8%（前年度より 0.3 ポイント低下）となった。【図表 43】

図表 43　事業費の推移



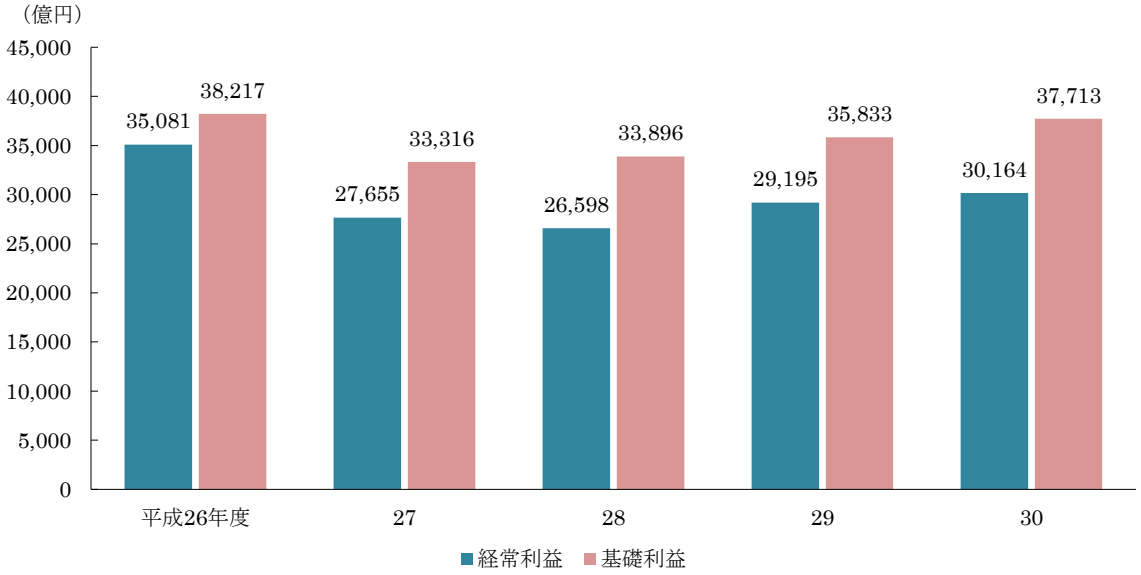
4.　経常利益および基礎利益

経常利益は 3 兆 164 億円（前年度比 103.3%）となり、2 年連続に前年度を上回った。

1 年間の保険本業の収益力を示す基礎利益は、3 兆 7,713 億円（前年度比 105.2%）と 3 年連続で増加した。【図表 44】

【基礎利益とは】
「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものである。

図表 44　経常利益・基礎利益の推移



III. 資産運用状況

1. 総資産の概要

平成 30 年度末の総資産は 387 兆 7,945 億円（前年度比 101.7%）となり、3 年連続で増加となった。

主な資産構成は、有価証券（320 兆 3,095 億円、前年度比 102.1%）が構成比 82.6%を占め、次いで貸付金（31 兆 8,785 億円、同 96.7%）が構成比 8.2%を占めている。【図表 45、46】

図表 45　総資産の推移

（億円）

	現金及び預貯金	コールローン	金銭の信託	有価証券	貸付金	有形固定資産	その他	総資産
平成 26 年度	56,080	36,729	33,325	2,994,295	368,103	63,294	120,723	3,672,552
27	74,584	12,809	37,013	3,005,235	349,869	62,504	129,707	3,671,723
28	75,349	12,010	45,438	3,097,144	340,714	61,243	123,203	3,755,105
29	80,295	15,941	55,907	3,137,466	329,731	60,929	132,478	3,812,751
30	89,949	16,549	61,714	3,203,095	318,785	61,560	126,290	3,877,945

図表 46　資産別構成比

（%）

	現金及び預貯金	コールローン	金銭の信託	有価証券	貸付金	有形固定資産	その他	総資産
平成 26 年度	1.5	1.0	0.9	81.5	10.0	1.7	3.3	100.0
27	2.0	0.3	1.0	81.8	9.5	1.7	3.5	100.0
28	2.0	0.3	1.2	82.5	9.1	1.6	3.3	100.0
29	2.1	0.4	1.5	82.3	8.6	1.6	3.5	100.0
30	2.3	0.4	1.6	82.6	8.2	1.6	3.3	100.0

2.　有価証券

国内金利が低位で推移したことから、相対的に金利の高い外国証券等への資金配分が進んだ結果、有価証券（320 兆 3,095 億円）の内訳は、国債が 148 兆 2,230 億円（前年度比 100.6%）で有価証券全体の 46,3%を占め、次いで残高が過去最高となった外国証券（96 兆 5,262 億円、前年度比 108.5%）、社債（27 兆 1,082 億円、同 103.5%）、株式（21 兆 7,827 億円、同 94,0%）、地方債（10 兆 9,400 億円、同 90.6%）の順となった。【図表 47】

公社債（国債・地方債・社債の合計）は 186 兆 2,713 億円（前年度比 100.3%）と 5 年ぶりに増加した。株式については、残高が 3 年ぶりに減少した。なお、総資産比は公社債が 48.0%、外国証券が 24.9%、株式が 5.6%となった。【図表 48、49】

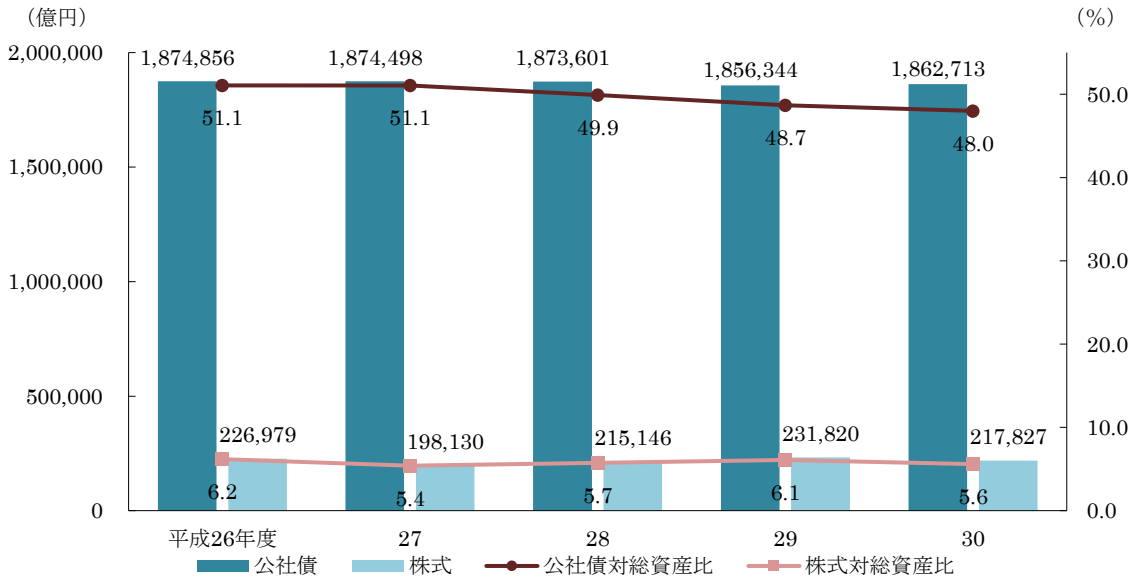
また、外国証券の内訳をみると、公社債等（国債、地方債、社債、その他の外国証券）が 91 兆 3,602 億円（前年度比 109.8%）、株式が 5 兆 1,659 億円（同 88.7%）となっている。【図表 49】

図表 47　有価証券内訳の推移

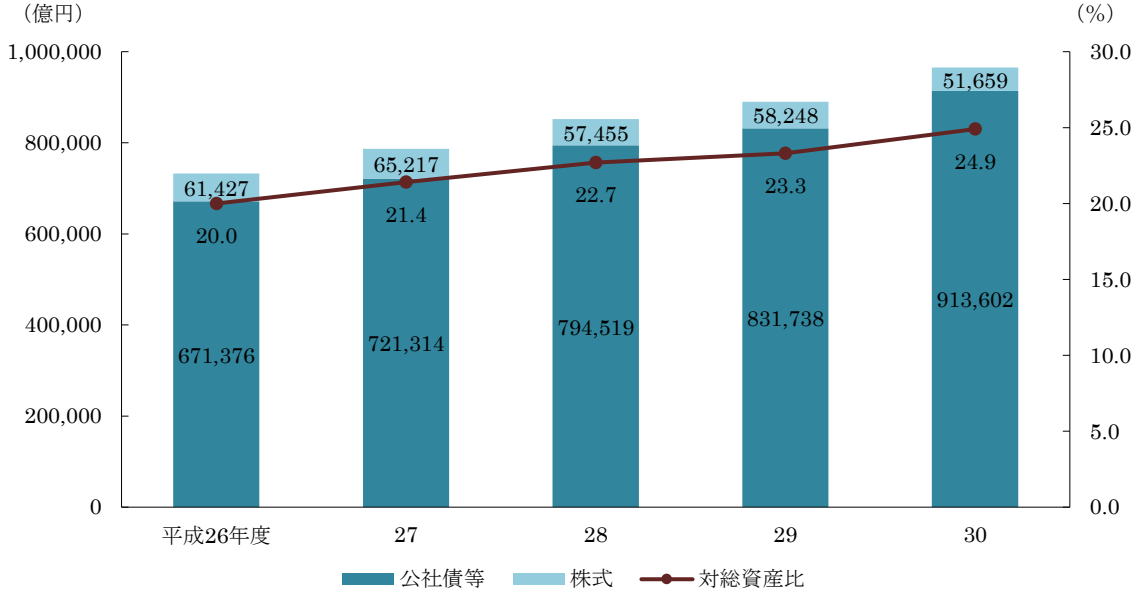
（億円、%）

	国　債		地方債		社　債		株　式		外国証券		その他の証券		合　計
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
平成 26 年度	1,487,617	49.7	138,686	4.6	248,553	8.3	226,979	7.6	732,804	24.5	159,654	5.3	2,994,295
27	1,485,684	49.4	135,178	4.5	253,634	8.4	198,130	6.6	786,531	26.2	146,074	4.9	3,005,235
28	1,485,538	48.0	129,821	4.2	258,242	8.3	215,146	6.9	851,974	27.5	156,421	5.1	3,097,144
29	1,473,650	47.0	120,817	3.9	261,876	8.3	231,820	7.4	889,987	28.4	159,314	5.1	3,137,466
30	1,482,230	46.3	109,400	3.4	271,082	8.5	217,827	6.8	965,262	30.1	157,290	4.9	3,203,095

図表 48　公社債・株式残高と総資産比の推移



図表 49　外国証券残高と対総資産比の推移



3.　貸付金

貸付金の残高は 31 兆 8,785 億円（前年度比 96.7%）となり、総資産に対する割合は 8.2%（前年度より 0.4 ポイント低下）となった。

貸付金は昭和 40 年代には総資産の 7 割近くを占める主要資産であったが、長期的にみると残高は減少傾向にある。貸付金全体の 91.0%を占める一般貸付は、前年度より減少して 29 兆 133 億円（前年度比 96.4%）となり、保険約款貸付も 2 兆 8,652 億円（同 99.2%）と減少している。【図表 50】

一般貸付を対象別にみると、全体の 83.3%が企業向け貸付、5.7%が個人向け貸付となっている。【図表 51】

リスク管理債権額（破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の総称）は、1,033 億円（前年度比 103.2%）と前年度末に比べ増加した。内訳は延滞債権が 714 億円（同 106.8%）、貸付条件緩和債権 281 億円（同 98.2%）の順となっている。なお、リスク管理債権額の貸付金全体に対する比率は 0.3%（前年度 0.3%）となっている。【図表 52】

図表 50　貸付金内訳と貸付金総資産比の推移

（億円、%）

	一般貸付	保険約款貸付	貸付金合計	貸付金合計の総資産比
平成 26 年度	337,412	30,690	368,103	10.0
27	319,852	30,016	349,869	9.5
28	311,328	29,386	340,714	9.1
29	300,838	28,892	329,731	8.6
30	290,133	28,652	318,785	8.2

図表 51　企業向け・個人向け貸付の推移

（億円、%）

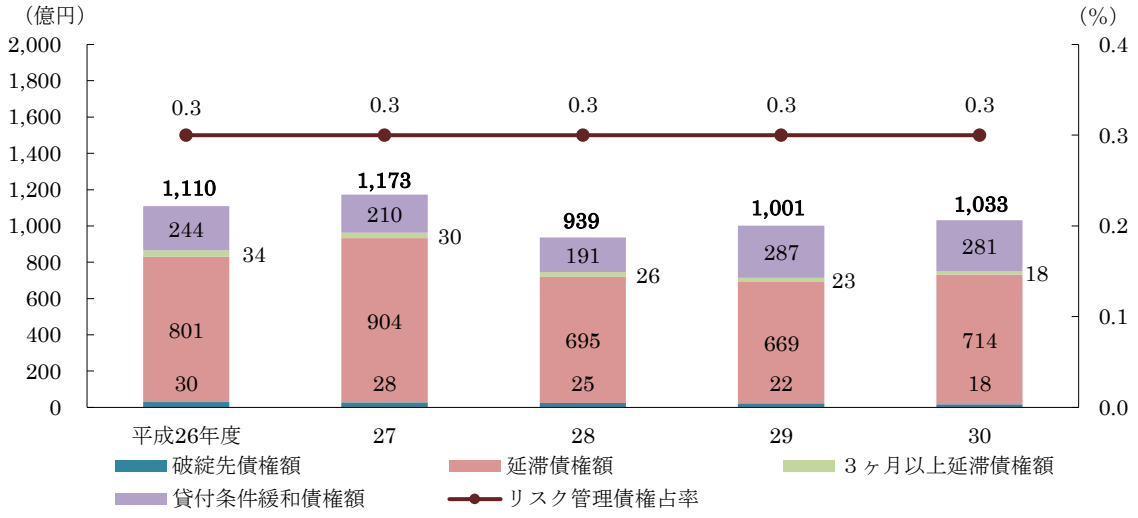
	企業向け貸付				個人向け貸付	
		大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け	うち住宅ローン	うち消費者ローン
平成 26 年度	294,371 <96.7>	162,827 <98.1>	1,358 <97.3>	110,408 <91.2>	13,334 <95.2>	7,060 <87.4>
27	277,985 <94.4>	156,597 <96.2>	1,569 <115.5>	99,891 <90.5>	12,510 <93.8>	6,465 <91.6>
28	263,389 <94.7>	148,496 <94.8>	1,299 <82.8>	90,470 <90.6>	11,428 <91.3>	5,872 <90.8>
29	254,454 <96.6>	139,792 <94.1>	1,161 <89.4>	85,833 <94.9>	11,187 <97.9>	5,541 <94.4>
30	241,820 <95.0>	131,134 <93.8>	1,103 <95.0>	76,958 <89.7>	11,021 <98.5>	5,425 <97.9>

*1. 企業向け貸付には上記の明細以外に外国企業貸付が含まれる。
*2. かんぽ生命の中小企業向け貸付には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金が含まれる。
*3. <>内は前年度比を示す。

（業種の分類）

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300 名超かつ	資本金 10 億円以上	従業員 50 名超かつ	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超かつ	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超かつ	資本金 10 億円以上
中堅企業		資本金 3 億円超 10 億円未満		資本金 5 千万円超 10 億円未満		資本金 5 千万円超 10 億円未満		資本金 1 億円超 10 億円未満
中小企業	資本金 3 億円以下又は常用する従業員 300 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 50 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は常用する従業員 100 人以下	

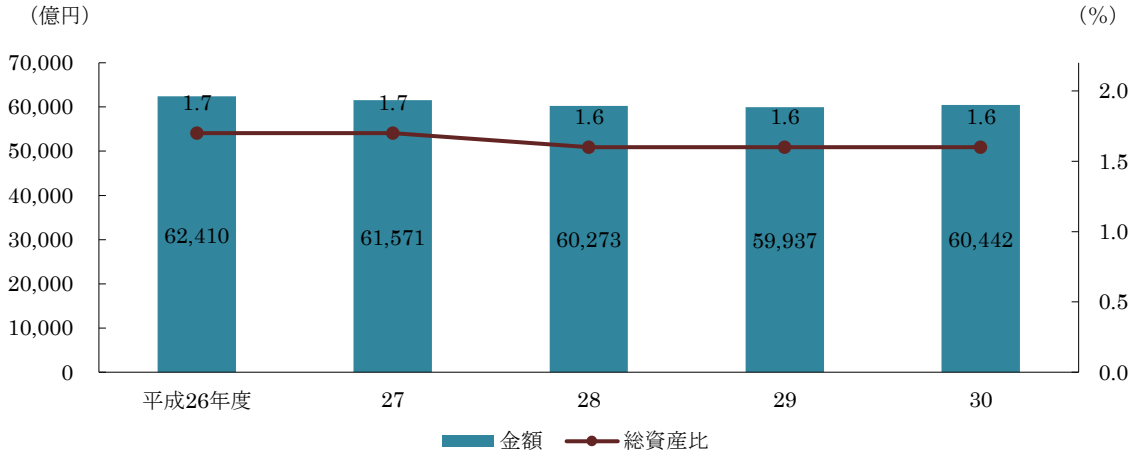
図表 52　リスク管理債権額の推移



4.　有形固定資産（不動産）

有形固定資産（6 兆 1,560 億円）のうち不動産（土地・建物・建設仮勘定の合計）は 6 兆 442 億円（前年度比 100.8%）となった。なお、総資産比は 1.6%となった。【図表 45、53】

図表 53　不動産残高と総資産比の推移



IV. 負債および純資産

1.　負債および純資産

負債は 362 兆 7,281 億円（前年度比 101.6%）で、総資本（負債・純資産合計）の 93.5%を占めている。負債の 92.5%は保険契約準備金であり、保険契約準備金の中では責任準備金（将来の保険金等の支払に備えるための準備金）が 98.3%を占めている。保険契約準備金のうち、それ以外は社員（契約者）配当準備金（保険契約に対する配当を行うために計上するもの）が 1.1%、支払備金（未請求であるが支払義務が生じたと認められる保険金等支払金を計上するもの）が 0.6%となっている。【図表 54 上段】

純資産は 25 兆 663 億円（前年度比 103.9%）で、総資本の 6.5%を占めている。【図表 54 下段】

図表 54　負債・純資産の構成

（億円、%）

＜負債の内訳＞	金　額	負債内構成比	構成比
保険契約準備金	3,355,549	92.5	86.5
支払備金	20,395	0.6	0.5
責任準備金	3,297,021	90.9	85.0
社員（契約者）配当準備金	38,131	1.1	1.0
価格変動準備金	51,725	1.4	1.3
その他	220,006	6.1	5.7
負債合計	3,627,281	100.0	93.5

＜純資産の内訳＞	金　額	純資産内構成比	構成比
基金等合計又は株主資本合計	117,800	47.0	3.0
基金又は資本金	26,592	10.6	0.7
基金償却積立金	27,810	11.1	0.7
資本剰余金	22,591	9.0	0.6
剰余金又は利益剰余金	40,755	16.3	1.1
その他	50	0.0	0.0
評価・換算差額等合計	132,862	53.0	3.4
新株予約権	0	0.0	0.0
純資産合計	250,663	100.0	6.5

総資本（負債・純資産合計）	3,877,945	－	100.0

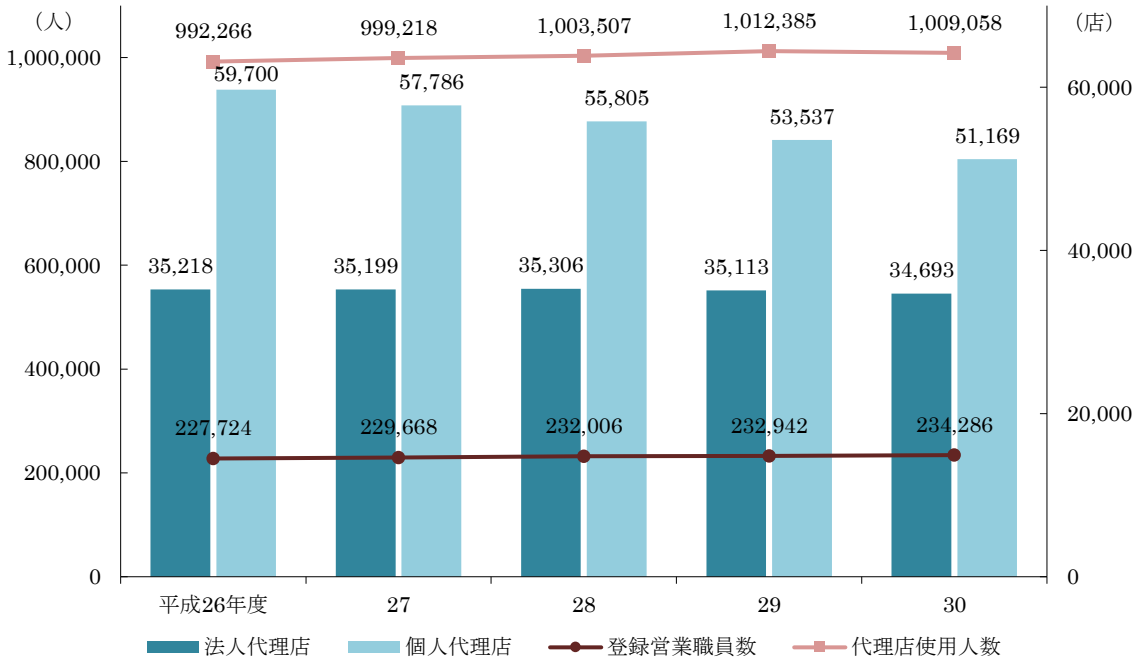
参考

営業体制

生命保険会社の営業体制は、全国に配置した支社等の下に営業機関を組織し、その機関に属する営業職員が募集・サービス活動を行うという形態の他、生命保険会社と委託関係にある募集代理店による営業活動や、通信販売、インターネットによる加入などがあり、多様化している。なお、生命保険の募集は、保険業法の規定により生命保険募集人への登録が義務付けられた、営業職員、募集代理店（法人または個人）および代理店で募集に従事する使用人等によって行われている。

登録営業職員数について、平成 30 年度は 23 万 4,286 名（前年度比 100.6%）と 4 年連続の増加となった。代理店関係では、法人代理店数は概ね横ばいとなっており、平成 30 年度は 3 万 4,693 店（同 98.8%）となった。個人代理店数は 5 万 1,169 店（同 95.6%）と 4 年連続の減少となった。代理店使用人数は 100 万 9,058 名（同 99.7%）と 4 年ぶりに減少となった。【図表 55】

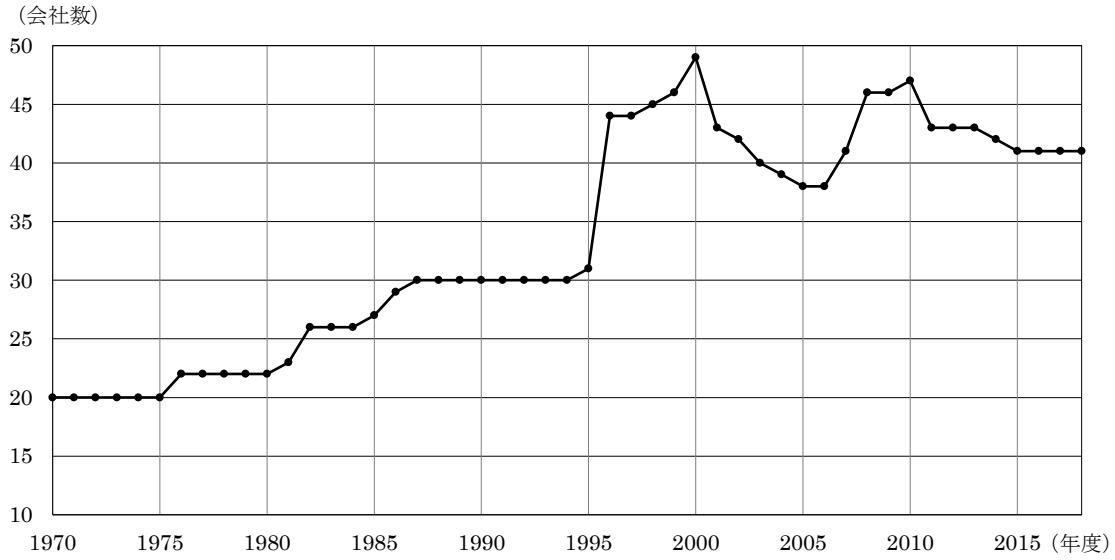
図表 55　年度末登録営業職員数、登録代理店数および代理店使用人数の推移



＊代理店使用人数は、法人代理店使用人数と個人代理店使用人数の合計

生命保険協会加盟会社

生命保険協会加盟会社数の推移



＊会社数は各年度末時点のもの。

生命保険協会加盟会社一覧（2019 年 3 月末時点 41 社）

アクサ生命保険株式会社	チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
アクサダイレクト生命保険株式会社	Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社
朝日生命保険相互会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
アフラック生命保険株式会社	ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
アリアンツ生命保険株式会社	日本生命保険相互会社
SBI生命保険株式会社	ネオファースト生命保険株式会社
エヌエヌ生命保険株式会社	富国生命保険相互会社
FWD 富士生命保険株式会社	フコクしんらい生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	プルデンシャル生命保険株式会社
カーディフ生命保険株式会社	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険	マニュライフ生命保険株式会社
クレディ・アグリコル生命保険株式会社	三井生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
住友生命保険相互会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	みどり生命保険株式会社
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社	明治安田生命保険相互会社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社　＊	メットライフ生命保険株式会社
第一生命保険株式会社	メディケア生命保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社	ライフネット生命保険株式会社
大同生命保険株式会社	楽天生命保険株式会社
太陽生命保険株式会社	

＊2019 年 10 月現在では会社名が変更されている。
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社　→　ＳＯＭＰＯひまわり生命保険株式会社
三井生命保険株式会社　→　大樹生命保険株式会社

＊2019 年 4 月に次の新規加盟会社があり、同年 10 月現在では 42 社となっている。
はなさく生命保険株式会社